

「社会科学研究所三〇周年特別企画」

シンポジウム「日台関係の新段階への可能性 今、沖縄が熱い」

日時：二〇一〇年二月七日（火）一五：〇〇～一八：〇〇

場所：中京大学法学部棟九号館二階九二二教室

総合司会（大友）

それでは皆さん、時間になりましたので、ただいまから中京大学の社会科学研究所が主催いたします。講演会とシンポジウムを始めます。

今年には社会科学研究所が三〇周年という記念する年に当たります。こうした時期をとらえまして、今回の講演会とシンポジウムを企画いたしました。

ただいまから、「日台関係の新段階への可能性」ということで前泊さんに講演をしていただき、その後、三人でシンポジウムをしていただきます。

司会のほうは、本学の総合政策学部の佐道教授にお願いしております。それでは最初に社会科学研究所の所長であります檜山のほうからごあいさつを申し上げます。

檜山所長

今日は、社会科学研究所の恒例の学術講演会ということですが、今年は創立三〇周年ということもありましたの

で、このように三人の方に来ていただいて、シンポジウムをしたいと思います。

実は研究所には、いろいろな研究グループがあるわけですが、その中で国境離島政策という研究グループがありまして、その責任者に佐道さんがなっていた関係で、今回のようなテーマで、日本と台湾とそれから沖縄という三つの問題について考えるシンポジウムを考えました。

それは学生諸君もお分かりのように、昨年（二〇〇九年）から今年（二〇一〇年）のこの一年というのは、我が国を含めて大きい変動の時期であると思います。特に戦後六五年を見てみると、この大きい変動というのは、どうも戦後政治の大きい転換点を指してはいないでしょうか。

この経緯「転換点に数年前に差し掛かって、今はもう新しい段階に入り始めているのではないだろうか」というふうな認識を持ちまして、今回の企画をしたわけですが、大きく事例を挙げてみると、一つはご承知のように昨年の鳩山内閣の崩壊の原因になった「普天間基地」問題と「辺野古基地」問題、これが一つ目の大きい問題であるわけです。

二つ目は、九月に起こった尖閣列島の周辺地域における国際紛争の問題があると思います。これは「北方領土」問題と含めて、我が国の主権にかかわるような問題であると同時に、東アジア全体の問題でもあるだろうと思ってあります。

さらに三つ目として先般行われた沖縄の市長選挙の結果の問題があります。さらに、台湾ではこれもまた一一月二七日に市長選挙があつて、台湾における大きい政治変動がどうもおこってきているだろうと思うわけです。

特に台湾の変化で見るならば、戦後のひとつの大きいかたちではあるわけですが、台北・台中を中心とする台湾の北部と、それから台南・高雄を中心とする南部、その南北の政治的な対立構造の図というものがどうも見えてき

ています。

アモイ大学には台湾研究院というものがあって、これはある意味では中国政府の台湾戦略の拠点になるのですが、そういう中、そこにおいて今年七月に創立三〇周年の式典があったわけです。この三〇周年の式典に、台湾と中国の「中台関係」の学者を含め、軍人や政治家や経済界も集まって一つのイベントをやったのですが、そこでの情景は、かつての中国と台湾の友好関係から、さらに一歩進んで融合的な関係というものを現わしているように見受けられました。

そういうようなことを見てくると、やはりもう一度沖縄と台湾、中国の関係というものを見直す必要があるだろうというふうに思います。

今日はシンポジウムに三名の方に来ていただいて、このような激動の中で直接の現場となっている沖縄、それから宮古・八重山では現状をどのように認識されて、さらに、それを踏まえて将来的ビジョンをどのように描いているのかといったことを含めてお聞かせいただきながら、我々としても考えていきたいと思っています。

それでは、司会の佐道さんに、これからの進行をお願いしたいと思います。

では、よろしく願います。

司会（佐道）

こんにちば。

それでは、シンポジウムに入っていきたいと思います。今日、来ていただいているパネリストの方のご紹介を兼ねながら、これからの流れを簡単にお話したいと思います。前半は基調講演、それからお二人のパネリストのお話ということになっています。

まず最初に基調講演をしてくださるのは、琉球新報社の前泊さんで、琉球新報社の論説委員長です。ご承知の人も多いかと思いますが、沖縄には二つの大きな新聞があります。琉球新報社と、それから沖縄タイムスです。その一つの琉球新報の論説を担っている方です。

たぶん、今の民主党政権で「顔を見るのもいやだ」というジャーナリストを五人挙げてください」と言ったら、ここに入るだろうという、そういう人です。それは悪い意味ではなくて、それだけ恐れられている、それだけ力のあるジャーナリストだということです。

今日は、所長のごあいさつにもありましたけれども、大きな焦点になっています、「沖縄から見た台湾との関係」、それから「沖縄の現状」ということについて、基調講演をお願いしております。大体四〇分以内でお話をしていただきたいと思っております。

それから、沖縄は今、非常に台湾との交流を活発に行おうとしております。そして、ご承知の人も多いと思いますが、沖縄は大変広いところでございまして、沖縄全体の中でも八重山地域は、石垣・竹富・与那国といったところから構成されている地域ですけれども、その八重山地域が特に活発に台湾との交流をやるうとしております。

そういう八重山地域の交流を沖縄県の側から見て、そしてまた支援なども行っているということで、沖縄県の八重山事務所の所長である上里さんに来ていただいております。上里さんにはお話を二〇分ぐらいしていただく予定です。

上里さんは県庁の方ですが、さまざまな仕事をしておられまして、大変な仕事師で有名です。これもまたご存じの人が多いかと思いますが、実は那覇空港は、東アジアの物流拠点ということで、全日空が相当力を入れております。その全日空が那覇空港に展開するときに、沖縄県の側でそれに対応する仕事をしておられました。いまでも全

日空の方で、上里さんのほうに足を向けて寝られないという人がたくさんいるという方です。

それからもうひと方、八重山地域の首長ということで、竹富町の川満町長に来ていただいております。いま申し上げましたように、石垣市、竹富町、与那国町の三つが八重山の中心ですけれども、その中の竹富町の町長です。大変きれいなところですが、いま八重山全体で台湾との交流を要として具体的に展開をしているということで、その交流の話をしていただきたいと思っております。

そういうことで、基調講演が四〇分、それからパネリストにそれぞれ二〇分ずつお話をさせていただいて、休憩に移りたいと思います。

休憩の後、お三方の話を前提に、私のほうから少し質問させていただき、ディスカッションしたいと思います。最後にフロアからの質問を受けるという段取りにしていきたいと考えております。

では、前泊さんよろしく願います。

「東アジア情勢と沖縄の将来——沖縄は台湾に何を期待するか」

前 泊 博 盛 氏（琉球新報論説委員長）

前泊

皆さん、こんにちは。

沖縄に行ったことがある方は、何人ぐらいこの中にいらっしゃるでしょうか、手を挙げてもらえますか。結構いますね。

それではせっかいですから、今日のテーマでもありますけれども、沖縄が日本だと思っている方は、何人ぐらいいますか。半分ぐらいいますね。

では、沖縄は日本じゃないと思っている方は手を挙げてもらえますか。二人ぐらいですね。

実は、台湾との関係でもそうですが、「沖縄は日本か」ということを、皆さんに必ずお聞きするのですけれども、そうではないような話が結構出てきます。お配りしてあるレジュメに書ききれなかった部分ですが、二〇〇〇年に沖縄でサミットが開かれました。「九州・沖縄サミット」という呼び方をされておりましたけれども、沖縄では「九州」をはしょって、「沖縄サミット」と呼んでいます。

「なぜ、沖縄でサミットなのか」ということを、沖縄でサミットが開かれるかどうかという議論のときに、慶応大学の島田晴雄さんという、内閣府の参与もしていた方です。彼が台湾でのフォーラムでディスカッションしたと

きに、「サミットは沖縄で開かれるべきだ」ということを強く主張したわけです。その後、小淵恵三総理大臣がサミットの沖縄開催を決めたけれども、出席前に亡くなってしまったので、森喜朗さんが総理大臣となって小淵さんに代わって出席しています。小淵さんは島田さんの提言もあり、「沖縄で開くべきだ」と主張したとされています。

当時は、大阪で開催、あるいは九州・福岡で開催、あるいは北海道で、というような、いろいろなところでサミットの開催地の議論がされていたときだったわけです。それで、沖縄ということを彼が強く主張した理由は、二〇世紀の一番最後に開かれるサミットで、しかもそれが日本で開かれる、その日本で開かれるサミットが沖縄で開催されるということは、非常に重要な意味があると強調していました。

つまり、「アジアに、世界に対して、沖縄が日本であることを印象づけることができる」という説明でした。その発言を聞いていて、「もしかして、沖縄は日本であるとまだ認知されていないのか」というような印象を受けました。

一八八〇年代に「琉球処分」というのがあって、明治政府が発足するときに、沖縄は独立した琉球王国から日本に組み入れられていく過程があるわけですけれども、そのときに、二、〇〇〇人ぐらいの、当時の琉球の人たちが、清国（今の中国）に助けを求めたわけです。「ヤマトが来る、我々は支配されてしまふ」ということで、大騒ぎをして助けを求めに行った人たちがいたということです。歴史的には彼らは「脱清人」と呼ばれています。

清国というのは非常に大きな国でしたから、日本にとっても脅威であり、そこをけん力をするということはまずあり得ないだろうと言われていたわけです。

この琉球処分をめぐる、一八八〇年代に、実は日本のメディアの中で、大きな論争になりました。琉球の人たちが中国に助けを求めに行くということで、「これは日本帝国に対する誹謗中傷になる」、あるいは「日本政府を辱

めるようなことになる」と批判が噴出しました。「我々が日本にしてやろうと言っているのに、琉球はけしからん」というような話です。それを当時の読売新聞とか、日経新聞や毎日新聞が、それぞれ主張を展開しました。琉球について、「清国に助けを求めに行くような国であれば、いっそ滅ぼしてしまえ」、「成敗しろ」というような意見があったり、「琉球は切り捨てろ」、あるいは「琉球を無視しろ」というような話が出ました。

その中で、慶應大学の創立者でもある福沢諭吉が出していた『時事新報』という新聞で、福沢諭吉は「外交論」の中で「琉球は日本である」と、日本内国論を打ち出しました。そうでないと困ると、「もし琉球を清国に取られることになれば、日本にとっては、のど元に匕首（あいぐち）を突きつけられるようなものだ」という表現をしています。「もし日本が琉球を取れば、それは東南アジアに向けて開かれる要衝、砦になる」と。そこで攻めてくる敵を迎え撃つことができるという、今の抑止論みたいなものです。アメリカが沖縄をキーストーン (keystone) だという前に、実は福沢諭吉のほうが先に日本の中では主張していたのではないかということでもあります。

もちろん、その前に、ペリーが来たときに沖縄に立ち寄っています。実は、アメリカはペリーの時代に沖縄を占領する政策まで書いています。ペリー来航記（『ペルリ提督日本遠征記』）というのがありまして、岩波文庫から四冊出ていますが、その中の二巻分ぐらいは沖縄の記述なのです。

ペリーは日本に来たというよりは、まず沖縄を占領できるなら日本という国はついででもいいというぐらいの位置づけでした。薪と水と石炭の置き場があればいいと、アジアにおける拠点があればいいということで、琉球についてもものすごく克明な記録を残しています。ペリー来航というのは、読み方としてはアメリカの黒船艦隊が日本を目覚まし（開国）に来たというよりも、琉球を取りに来たのかなあというぐらいの交渉の経緯を取っています。

その「沖縄が本当に日本か」という問いについては、わずか百数十年前に日本に組み入れられたというところで

は、まだ日本の中にもじっくりきていない人たちがいるのかなあという感じを受けたりします。それは、沖縄の基地問題が起ったときに、常に沖縄が感じる矛盾や違和感というところでもあります。

さて、『琉球新報』というのはどういう新聞かといいますと、『琉球新報』の「新報」は、この『時事新報』の「新報」から来たのではないかと私は密かに思っているわけです。こういう新聞です。これは二月四日付紙ですが、「日米共同演習が始まった」という見出しになっています。本土紙である中日新聞等にはほとんど載ることはないと思いますが、こういう状況であります。

沖縄のホワイト・ビーチに金武湾（きんわん）という場所がありまして、その中城湾（なかくすくわん）の湾内にたくさん艦船が集積をしているわけです。こういうかたちは軍事演習というのですが、この光景は六五年前にも同じように船が集積していた時代がありました。まさに太平洋戦争が始まる前に、同じ光景が記録されているわけです。こういうことがまず沖縄で始まって、そして日本に広がっていくという、悪夢の再来のようなイメージがあり、それを沖縄の二紙は一面で大きく取り上げています。

翌日の新聞でも、軍事演習が始まると、朝から戦闘機の訓練が始まって、もう爆音の被害が始まるわけです。それから、飛行機やヘリが飛んでいるという、皆さんの大学では感じることはないと思いますけれども、沖縄国際大学や琉球大学では、ヘリが飛んでくるとまずテレビの画像が乱れるのです。その離発着回数が五〇〇や六〇〇になると、その数だけテレビの画像が乱れるのです。録画中の番組が全部、画像が乱れてしまう。普通の生活の中でそういう影響を受けてしまうということがあるわけです。

こういう演習が行われることに対して、北朝鮮情勢もそうなのですが、沖縄はこの被害から早く抜け出したいと思っているけれども、台湾の皆さんはどう思っているかということで、台湾の皆さんに聞いたわけです。

すると、「なぜ沖縄は、米軍基地に反対するんだ」と言つのです。「米軍基地は必要であり、東アジアの安定に貢献している」というわけです。これがなくなつたら、中国が台湾を取りに来るのではないかという危機感を募らせたりするわけで、それを抑止するためにも沖縄に米軍は必要だという主張をしたりします。

これは、同床異夢ではないですけれども、沖縄と台湾というのは非常に仲良しのように見えるわけですが、米軍基地問題については少し見解が違っている部分もあります。

それから、台湾と沖縄の関係というと、同じように基地問題ではそういう対立があるわけですが、今度の北朝鮮情勢についても、もともと何をきっかけに始まったかという点、北朝鮮がいきなり砲撃を始めたというよりも、韓国がその周辺海域で軍事演習をしていた。そのことが刺激になって、実弾を打ち込むということに発展をしてしまったところでは、この共同演習、合同演習といったものが、逆に言えば引き金をひくこともあり得るということです。柳条溝事件も蘆溝橋事件もそうですが、演習や軍の動きが刺激になり、戦争が始まるケースもあるということです、沖縄では非常に警戒をしているところでもあります。

こういう動きもそうですけれども、この「日米共同演習」とか、「共同訓練」というふうに書いてありますが、新聞でこの記事を書いたときに、最初アメリカからのリリースで、「日米合同訓練始まる」というふうに書いていたら、自衛隊から抗議がありまして、「合同訓練じゃない、共同訓練である」と、合同と共同は違うというわけです。「合同訓練と書かず、ちゃんと共同訓練と書くように」という抗議を受けたわけです。

その違いは何かという点、合同というのは指令が一つになってその下で一緒に訓練をするということ、指揮命令系統においてアメリカが上にあり、自衛隊がその下にあるような印象を受けるのでダメだと。共同訓練であれば、それぞれが指令塔を持って一緒に訓練をしているということで、書き方をちゃんと注意してほしいということになっ

たわけですけども、アメリカ側に確認しますと、「英語では joint で一緒です」という話で、軽くあしらわれてしまったわけです。

日米関係というのは、皆さんが考えているほど密接な関係にはないということ、これも同床異夢の中にあるということでもあります。

こういう関係の中で、台湾との関係も意見が少し別れてはいるわけです。それで、今度は日中関係で見ると、沖縄と台湾というのは尖閣をめぐる、中国が領有権を主張していますが、実は台湾も領有権を主張しています。もちろん尖閣諸島そのものは石垣市の住所になっていますから、沖縄県の住所を持っている、沖縄の領土と言えば沖縄の中に位置しているということでもあります。

五年前、中国の『人民日報』というところと『琉球新報』が提携をする話が出てきたのですが、それを断りに行くときに、中国の大臣三人と会ったわけです。そのときに事前に日本の大使館から「前泊さん、ぜひ注意してほしいことがある」と、「三つだけ聞かないでほしい」と言われました。

一つは尖閣の問題、もう一つは当時、宮古島に中国の潜水艦が領海侵犯で入っていたということで、この潜水艦の問題を聞かないでほしいと。もう一つは、新聞の報道の検閲について聞かないでほしいということを言われました。「この三つを聞かないでほしい」と念押しされたので、大臣に会ったとき、最初にこの三つから聞いたわけです。

まず尖閣の問題を聞きましたら、返ってきた答えが、レジュメにも書きましたが、「尖閣も含め、琉球はうちのものだ」という話になったわけです。尖閣の問題だけではなく、中国は琉球そのものを潜在的な所有権を主張しているという話を聞いたものですから、「この話はなかったことにしよう」ということで記事にはしませんでした。

それからもう一つ、新聞の報道規制について、「発禁処分にした新聞はいくつぐらいありますか」という話を聞きました。中国の新聞社には、それぞれ中国共産党の担当書記の方が一人ずつ入っていて、事前にそれを見たうえで、党と意見が反するような場合にはだめだというチェックをして、それは外してしまつということです。それでも、それを抜けて、発行してしまつた場合は、何百か新聞があるのですけれども、発行禁止処分を出すという話を聞いていたものですから、それを聞いたわけです。

そうしたら、中国の大臣は会見のときに、「一件もありません」と答えたので、「一件もないというのは、日本ではうそというふうになるのですよ」と話をしたら、側にいた秘書官とボソボソと話したと思つたら、「三件ある」という話になって、余計信用できないなという話になったわけです。

そういう中国の言論の統制の部分については、最近でもグーグルの問題などが出ているので、なかなかそのあたりの情報が正確に出てこないという悩みがあります。

レジメのほうはあとでチェックしていただけるといいと思いますが、日中関係、あるいは東アジア共同体構想とか、それから日米関係、普天間問題と日米安保の問題、自衛隊の強化までを含めて、「東アジア情勢と沖縄の将来」ということで、その情勢がどう変わつていつているのかというあたりを大雑把に並べてあります。それを踏まえたとうえで、後半のほうで台湾と沖縄の交流の関係ということで話を進めたいと思いますが、もう時間の半分まできていますので、大急ぎで進めたいと思います。

日米関係については、今年がちょうど日米安保五〇年という節目を迎えているわけですが、武器輸出三原則の見直しの動きや、軍需産業の台頭とか発言の強化、それから占領政策の見直しというようなことまで動いてきているということで、日米地位協定の改定という問題も、実は課題として挙がってきています。

それから、もっと踏み込んで言うと、自主防衛論議や核武装論まで表に出てきているということで、いま出ている海兵隊の抑止力の話からすると、もしかしたら、それをノーというのであれば、「日本は自分で守れ」という話になります。それをもっと進めていくと核の武装が必要だという話にもなりかねないという怖さを持っています。

それから、皆さんも少しは関心を持っていただいているかどうか分かりませんが、普天間問題というのがあります。これは一二月三日付の『琉球新報』ですけれども、先月に沖縄県の知事選挙がありました。

いままで普天間基地の県内移設を容認していた現職の知事が、知事選を勝つためにという話ではないのでしょうか、でも、「もつ県内はだめだ」と「県外に移設してほしい」ということに方針を転換して、県外・国外移設を求めている新人候補を破って再選されました。

この普天間問題もそうですけれども、日本という国が非常に曖昧にしている部分は自衛隊というのが憲法に沿ったものなのかどうかという議論もなしのままに自衛隊を増強するかどうか、ものすごく真剣に議論している点に疑問を感じます。

後ほど報告もあると思いますが、与那国島という台湾と本当に近い所にある島ですけれども、そこに自衛隊を二〇〇人増派したいという話になりました。

いままで経済交流とか、それから役場の職員を派遣し、交流していて、できれば直行便も飛ばして経済交流をしたいと言ってきたのに、いきなり自衛隊をそこに増派したいということになれば誰に向けて、武器の銃口を向けるのか。台湾に向けても、中国に向けても日本は銃を向け始めると。

あの六五年前の戦争から、武器を持たない、あるいは武力の行使は国際紛争を解決する手段としては使わないということまで憲法までつくっているにもかかわらず、その下で自衛隊という強大な軍隊を保有をしていると。

学生の皆さんは決断をしてほしいです。憲法に合わせて自衛隊をなくすのか、自衛隊に合わせて憲法を変えるのかという、この選択はぜひこの学生でいるうちに決断しておいてもらいたいと思います。その決断については、佐道先生が手助けをしてくれると思いますので、ぜひ授業の中で白熱した議論をしていただければと思っています。

この憲法で規則されない軍隊を持っていること自体が非常に脅威だと思っています。つまり、これは法で治めることのできない軍隊を日本は保有してしまつたという最高法規の憲法が認めていない軍隊を持っていると。これは、たとえば悪いですが耐性菌みたいなものですね。これをやつつけるためのワクチンを持っていないということになつてしまいます。きちんと制御できるようなことで軍隊は持つべきものであるはずですが、持つとしたら。

持たないと決めるのであれば、完全にそれを持たない方法、あるいは専守防衛というかたちであつても明らかにこれは軍隊ですから、それをどう位置づけていくかという、法治国家として、それをきちんと決めておく必要があるのではないかと思います。

これが台湾と沖縄の関係の中では、自衛隊を増派する、あるいは駐留させるということで物議を醸している部分であります。平和で交流をしようとしていたところ、いきなり軍隊が出てくるというのはどういう意味だろうかということ、いま悩ましいところであります。そういう問題が起こっています。

に書いた「自衛隊強化」の動きであります。陸上自衛隊を二万人ぐらい増やして、航空自衛隊については、那覇空港は軍民共用ですけれども、二〇機ぐらい戦闘機が駐留しているわけです。それを三〇機体制にしたいというような話が進んでいます。

これについては中国をにらんだ配備ということをねらっています。これも三年ほど前ですけれども、航空自衛隊の幹部と議論したときに、中国が非常に高圧的に尖閣諸島も含めて攻めている、あるいは日本の排他的経済水域ま

で入ってきて、資源の採掘を始めているということ、こういう動きを食い止めるためにも、沖縄に最新鋭の戦闘機F15の配置が必要だと強調していました。

今はF4ファントムしかなくて、一九六〇年代につくった古いタイプしかないの、航続距離が短く、つまり中国の沿岸部分まで行って戻ってくるだけの燃料しか積めない。そこで三分か五分ほど戦闘すると燃料切れで落ちてしまう。こういう古い戦闘機だと中国になめられてしまう。これをF15に代えたいという話になったわけです。

実際、これは昨年一月に沖縄のF4がF15に切り換わったわけです。この切り換わったとき、これはつまり軍隊は最新鋭の兵器を持つと使いたがるわけです。皆さんもそうですよ、口論になったときにピストルがないとそれは使えませんが、アメリカではピストルは持っていたら「面倒くさい、撃つてしまえ」ということになりかねない。武器を持てば、その武器に依存してしまう外交をやってしまうわけです。そういう危険性があるわけです。

それがまさに沖縄で軍備増強してくると、外交という対話でやる前に軍事力で威嚇をするということを選択してしまう危険性が高まるわけです。そういう流れが出てきていることに対して沖縄は非常に脅威を感じています。

沖縄戦の経験からすると、日本軍というのは、皆さんはもちろん戦争になれば、兵隊になりますけれども、同じ日本人でありながら、「軍隊は、実は国民を守らない」というのが沖縄戦の教訓です。

軍隊は何を守るかというと、国体を守る、国のかたちを守る、つまり支配者を守るためにあるというのが、軍人から聞いた軍人の役割でした。

沖縄戦において、なぜ住民が一〇万人近くも犠牲になったかというと、軍隊と一緒に移動すれば大丈夫というふうに思って移動したのに軍隊は、住民を盾にしたわけです。壕(ごう)の中に入っている住民を追い出して、そこは軍隊が守備のために使うので、出ていけということで、軍が追い出してしまうわけです。

もう一つ、集団自決というのがありました。沖縄の渡嘉敷島、座間味島、伊江島とか、その島で集団自決・集団死というのが起こった場所はどれも軍隊がいる島です。軍隊が配備されていない島には、米軍も上陸していないわけです。つまり、軍がいることによって、そこが最初にねらわれる。攻撃目標だということです。

今回もし台湾や中国との紛争があり、そして日本がその戦闘に巻き込まれた場合、最初にねらうとしたら、一番兵力が集中している場所、つまり基地のあるところをねらってきます。また沖縄が最初にねらわれる。沖縄戦と同じような危険にさらされるということで、沖縄は基地を全国に分散してくれということをお願いしているわけです。

日米安保ということで、皆さんは沖縄が地理的優位性があるから、そこに軍隊をおいておけば安全だと思っているかもしれないですけども、沖縄にとっては軍隊がいることによって日常的にこういう爆音禍にさらされたり、米兵の犯罪に巻き込まれて犠牲者になったり、そして戦争が起こるかもしれないときには、演習の拠点になったりする。その怖さというのを感じていますが、なかなか本土の皆さんに分かってもらえないところがあります。

次に「二、台湾——沖縄交流の課題と展望」大琉球と小琉球の大交易時代へ」というところです。非常に臭くなってきた東アジアの政治的な環境の中で、沖縄と台湾はどんな交流をしているのかというところであります。

これは課題として軍事的対立の危険性が出てきている中で、どうするのか。あるいは、尖閣諸島の領有権問題で台湾と沖縄が対立しかねないところもありますけれども、それをどうするか。あるいは対中国と貿易・交易の戦略の中では、台湾というのはそれまで中国との直接交流はできなかったもので、三角交易（第三国に行つて、そこから中国に入る）は許されていたので、実は台湾から上海に行く貨物は、沖縄の石垣島を経由したことにして、石垣島から上海に行くというかたちを取ったわけです。

実際に、石垣港には入港せず、洋上で許可をもらつていくという、いわゆるクリアランス船と呼ばれるもので、

第三国に寄ったことにして中国に行くという交易をしていました。

これが非常に大きな収益を石垣市にもたらしていたわけですけれども、今は「三通」という台湾と中国の直接交流が解禁されたために、この収入が激減してきているということであります。

対立関係にあると、むしろそれを中間の緩衝地帯として、沖縄が役割を果たして、交易の架け橋になってきたということがあります。けれども、それが変化をしてくているということです。

それから展望の部分ですが、これは後ほどパネルディスカッションの中でも紹介をしたいと思います。

沖縄と台湾の交流というのはどうかたちでやられているかということですが、レジュメには書いていませんが、実は、沖縄には台湾出身の方が五万人ぐらいいると言われています。実際、ビジネスを展開している人たちが五〇〇人ぐらいいて、その人たちがどういうものを持っているかというのが、なかなか表に出にくいわけですが、ホテル等（ホテルオーシャン、ステーションホテル牧志、東南植物楽園、ひめゆりパーク）で名前を挙げたら、いくつ台湾系の資本が入っているということがありました。

こういうものをもっと増やそうということで、台湾の前の政権時代の国民党が株式会社みたいな投資機関を持っていました。そこが一兆円を沖縄に投資したいということが、一九九〇年代後半にありました。

裏で何が起っていたかというと、台湾と中国の関係が非常に臭くなってきたので、万一のときに、沖縄に台湾の要人たちが逃げ込めば、そこを攻められることはないという、いわゆる台湾のサンクチャリ（聖域）として沖縄を見ていたわけです。しかも沖縄には海兵隊もいる、アメリカの主力部隊があるので守ってもらえるのではないかというふうに考えていたようです。

九〇年代前半の兩岸危機の際には台湾の人たちはカナダに移住した人が一番多かったと聞きました。そういう有

事の際に遠くに行くのには飛行機の手続をはじめ、大変だけれども、沖縄と自由に行き来できるようにしておく、ノービザにしておけば有事の際に沖縄に逃げ込めるということを想定していたといわれています。

そういうことを考えると、万一のときに行けるように資本も沖縄に移しておく。記事にはしませんでした、そういうことを聞きました。

つまり沖縄という地域は有事の際、中国も韓国もそうですけれども、おっしゃるとおり北朝鮮が崩壊すると、日本に何百万の人たちが避難してくるのではないかということも言われています。そういう難民対策まで含めて考えなくてはいけないというような、そういう時代でした。これが台湾が沖縄に非常に関心を持った時代の投資計画ということでした。

その後、そういう危機が去って沖縄に対する投資熱が急速に冷めてしまっているわけです。また改めて注目をし、てきているのは沖縄が物流拠点としての可能性も出てきたということで、後ほど上里さんから話が出てくると思いますけれども、そこを使って台湾と沖縄の連携によって新しいビジネスチャンスをつくろうという動きが出てきています。

一つは、この中で紹介したいのは観光の連携です。中国から一〇〇万人ぐらいの観光客が台湾に入っていると言われています。その中の一〇％ぐらいは台湾だけでは満足していない人たちがいて、台湾に来た人を沖縄にも観光に送り出そうということで、観光交流させようというような動きがあります。

中国の富裕層が一番求めているのは、買い物だけではなくて医療です。最先端の医療が、台湾や沖縄で受けられるということで、がん治療の重粒子線治療も、いま、沖縄は導入しようとして計画しています。がん治療のために治療観光に来る。医療観光といったものが新しい可能性として注目されているところです。

結婚式用の「リゾートウエディング」というのが、沖縄でも年間一万件ぐらいあります。台湾の人たちも香港のお客さんも、それからシンガポールも沖縄で結婚式を挙げるためにくる人たちが増えています。中国からくるようになると、何十万人の、あるいは何百万人もくるようになるのではないかと期待がされています。

このリゾートウエディングに加えて、先ほど医療観光、こういう樂園で最期を迎えるという「ゾートエンディング」、これを含めて構想が浮上しているところであります。

それから経済交流の部分では、自由貿易地域というのが沖縄にもあります。その自由貿易地域を使った新しいビジネスを始めようという動きもありました。これは今から一〇年前から沖縄県が仕掛けてきたことでもあります。が、日本の企業は特区の制度をほとんど使えないまま自由貿易地域は放置されてきています。

制度を見ると、たとえば選択課税といわれて、沖縄に原料を入れ、加工して、外に出しても域税が利くというふうなことや、あるいは輸入が禁止されているものについても、沖縄は特別にみとめてあげようとか、そういう規約の撤廃みたいなことも議論されてきたわけです。実際にはそれを使う段になると、いろいろな規制があり使いにくいということ、入居した企業がどんどん出てしまったわけです。今は沖縄自由貿易地域というよりも「沖縄不自由貿易地域」というふうに言われて揶揄されています。

それに比べると台湾の人たちはものすごい知恵で自由貿易化しています。たとえば、資生堂の「コールドクリーム」という商品が三、〇〇〇円ぐらいしますが、それを台湾の人たちが輸入しようとすると、五〇%から高いものだと一〇〇%ぐらい、つまり三、〇〇〇円のものなら六、〇〇〇円ぐらい払わないと輸入できないということになってしまったわけです。

そこで何をしたらかというと、沖縄に「コールドクリーム」を大量に買って、その中身をドラム缶に詰め替えるわ

けです。そしてドラム缶いっぱいのコールドクリームは輸出されると、これは原料になるわけで、原料課税二〇%ぐらいになると。そうすると、大きな差額分が生まれます。もう一つ、残った空瓶は洗浄して台湾に送る。これは容器だけですから原材料として、台湾では非課税扱いとなるわけです。それを台湾でもう一度詰め直してラベルを貼れば、関税がいままでに比べると五分の一ぐらいのもので輸入できる。そういうしたたかな商売・貿易の知恵が日本や沖縄にはないわけです。

こういう密輸のような知恵を発揮する人たちがいて、こうやればうまくいくというのが分かって、それが制度として、日本の発展のために法制度化されてきたという歴史があります。

それから、ベトナムでエンジンをつくっている会社ですが、そこが最終の組立を沖縄の中城湾港の自由貿易地域でやるわけです。そうすると、ベトナム製のエンジンですが、最終の組立が沖縄でやられると、輸出されるときにメイドインジャパンに変わるわけです。ベトナム製より付加価値が付くというので、メイドインジャパンを付けるための場所として沖縄が使われる。そういう可能性に、実は台湾企業も目を付けていて、そういうかたちで新しいビジネスの可能性が出てきているということです。

それから、人材交流の部分ではレジュメに入れましたけれども、沖縄国際大学や沖縄大学と台湾東海大学との交流、名桜大学との交流、琉球大学との交流、大学間の交流が進んでいます。

それから、アジアの航空ハブの部分が後ほど詳しく報告があると思いますが、ビジネスネットワークとしてどんどん活用されてきています。このあたりが台湾と沖縄のネットワークの新しい構築として期待されているところです。台湾の基本データについて、数字を入れてありますので、後ほどパネルディスカッションのとき、参考にしていただければと思っています。

それから、沖縄を中心にして周辺にどういう国や都市があるかという点、韓国のソウルがあったり、中国・上海があり、東京、マニラ、台湾、それからタイ・バンコクまで含めてネットワークでつながっているところの人口を見ると沖縄が一番小さいわけです。けれども、そこが発展をしていくために十分な需要が周辺にあるということをごの中に入れてあります。

台湾というのは沖縄にとって、外国人の観光客ではナンバー1の位置にあります。年間一二万人ぐらいです。これを将来的には一〇〇万人ぐらいまでは増やしていけるのではないかとということを台湾側は打診をしてくれています。それに向けて中国語の案内標識を増やすとか、あるいは中国語の通じる店を増やすというようなかたちでビジネス交流の展開をしていきたいというふうに沖縄県は動いています。

ちよつと雑駁(ざっぱく)で急ぎ足になりましたけれども、また足りないところについては、後ほどの討論の場でご紹介できると思います。

ご清聴、ありがとうございました。

司会(佐道)

ありがとうございました。

それでは続きまして上里所長、お願いします。

シンポジウム

「日台関係の拡大を目指して―沖縄・八重山の挑戦」

上 里 至 氏（沖縄県八重山事務所長）
川 満 栄 長 氏（竹富町長）

上里

では、事務所長の上里でございます。こういう機会をあたえていただいた中京大学の皆さん本当にありがとうございます。

いま前泊委員長のほうから基地問題を絡めた話がありましたが、こちらのほうでは（八重山）経済の視点から八重山地域と台湾の交流を今後どうやっていけばいいのかということについてお話しさせていただきたいと思います。まず基礎的なことですが、八重山地域の経済がどうなっているかということであります。まず石垣市、竹富町、与那国町が八重山地域ということで言われておりますが、この三市町の人口は約五三、〇〇〇人でございます。

五三、〇〇〇人の中で、いわゆる働いて所得を得ている人が二五、〇〇〇人程度いるわけでございます。そして、その方々が稼いでいるお金が大体一、〇〇〇億円でございます。給与を稼いでいる方々はどこいうところで稼いでおられるかというと、まずサービス業の分野が最も稼いでおりまして、三〇二億円でございます。

サービス業というのは飲食店、あるいは宿泊施設、そして医療・福祉・介護といったものでございます。その分野に約一〇、六〇〇人の方々が働いております。二位は、国や県、市町村で働いて給与を得ている者でございま

で、これが一、四六九人で三三八億円を稼いでおります。

三位が建設業、これが一二六億円で、二、六八〇人がそこに従事しております。次いで金融、通信とか不動産や卸売・小売業などが来て、七位として製造業がございます。これ（製造業）が四七億円です。そして八位に農業が来ております。

では、こういう方々はどこで、お金を消費しているかということですが、やはり八重山地域で物を買って、消費しているというのが最も多くございます。

いわゆる、地域の方々や公務員等の一人一人が、八重山地域内でいろいろと物を買って消費するという市場でございます。

もう一つは、建設業者がホテルをつくったり、アパートやマンションをつくったり、空港や道路などをつくったりしている市場でございます。経済的な言葉では、総固定資本形成といわれているものです。

もう一つは、「移輸出」です。観光客は、八重山地域に来て、ホテルに泊まったり、飲食店で食事をしたり、レンタカーを借りたりしながら、お金を使っていますが、これは移輸出に入るものでございます。それ以外にも、農産物の移輸出などがございます。

こうした市場の中で、八重山地域の経済は動いています。

こうした八重山の経済が、どういう構図で成り立っているのか、これを支えているのは何か、ということですが、我が国の経済が沖縄に波及しているという構図です。また、沖縄本島に波及しているものが、八重山地域にも波及してくるという構図です。いわゆる本土の景気によって沖縄の景気がよくなったり悪くなったり、八重山地域の景気がよくなったりするということです。

ところが、ここ数年、国では厳しい財政状況が続いています。我が国の景気も悪くなっており、訪れる観光客も落ち込んでいます。公共事業も落ち込んでいます。そうした状況によって八重山地域の住民は、八重山地域の経済が縮小していくのではないかと非常に危惧しているところでございます。

そこで、これをどうにかしなければいけない。国の厳しい財政事情や最近の地域主権の動き、地域でできることは地域でやっていこうとするのが地域主権の哲学・考え方みたいなものでして、こつこつものも含めていろいろ考えていきますと、この先島（宮古・八重山）地域も現状をそのまま維持していくにはかなり厳しいものがあるのではないかと、何らかのかたちで、これを変えていく必要があるのではないかと、この考えが広がっていきました。

そういう考えを深めていきますと、本土からの距離はかなり遠いと気づかれます。八重山地域から沖縄本島まで四〇〇km、そして沖縄本島から本土まで一、六〇〇km、合計すると二、〇〇〇kmもあるわけですね。

ところが、実はすぐ目の前（二〇〇km先）に、これは那覇よりも近い所に台湾という二、三〇〇万人の人口を抱える市場があると。やはり何らかのかたちで現状をどうにか維持しながら、もつ一つ新たな展開をやっていく必要があるだろうと。この新たな展開として、台湾との交流をやっていこうというようなことで、いま八重山の方々が動き出しているところでございます。

台湾との交流は、簡単ではありません。八重山地域の誰もが「台湾との交流は非常に重要」と仰いますが、「これを誰がやるか」ということになりまして、非常に難しい。そういうことも踏まえまして、八重山の方々は人の交流からまず始めよう、観光客の動きをまずつくろうとしております。

そして、それがうまくいけば、次は物の交流が活発になるはずですが、ただ、これが何年先になるかは、まだよく見えない。ですから、八重山地域内で様々な意見を交換しまして、短期的な考え方、中長期的な考え方の下に、こ

れ(人の交流と物の交流)をやった方が施策展開としてはやり易いということになり、八重山の経済界の方々、八重山の行政の方々がいま動き出しております。

これまで八重山地域の経済界の方々が台湾とどのようなことをやってきたか、についてはレジユメの四ページ以降に書いてございます。ここでは、二〇一〇年の取り組みにつきまして、掻い摘んでお話をさせていただきます。

二〇一〇年に台湾の洪丙坤という方に、中台(中国と台湾)の経済協力枠組み協定の最も中心的な人物で、台湾ではかなりの大物ですが、八重山まで来てもらい、講演をしていただきました。

この講演で学んだことなども影響し、その後、観光をメインにやっていくのであれば、台北市とどうしても、路線を結ぶ必要があるということになり、その実現に向けていろいろと取り組んでいるところでございます。現在も、石垣から台北への航空路はありますが、石垣から花蓮(カレン)に飛んで、花蓮から国内線に乗り換えて台北に飛んでいくというような状況です。これでは三時間以上かかってしまいます。

ところが、いきなり石垣から台北に飛ぶと、三〇分、四〇分の飛行時間で着いてしまふ。(台北市は)そんな短いところにあるわけです。しかし、石垣市からのお客さんだけではエアラインの採算ベースにはのらないということもありまして、これを採算ベースに乗せるためには別の視点も必要ということで、いろいろと考えていたわけです。そこに羽田 台北便が就航しました。

これ(羽田 台北便)は一〇月三十一日(第一便)飛んだわけですが、台湾のエアラインは、東京・本土あたりから石垣を経由して(台北に)入って来るお客さんもターゲット(対象)にしない限り、採算ベースにのらないということをよくご存知でして、そのところで、いろいろと検討しているところでございます。

この台湾との交流を巡って、これからどのような考え方で取り組んだ方が良いかを考えた場合、まず、行政が主

導してはだめだということです。民間で主導しない限り、これはきつい。

ただし、民間が必死になって取り組み、その過程で行政の側面支援が必要となった場合には、そこで始めて行政が出て行く。当面は（台湾との交流を）民間が（主体的に）やっていく。

台湾との交流の中で利益（メリット）を得るのは民間であり、リスクを背負うのも民間なわけですから、民間がやる気にならない限り、こうした交流はだめだということです。ですから民間が主導してやっていく。これが基本的な姿勢です。

もう一つ。台北空港は今、各国から「乗り入れさせてくれ」との要望がかなりあって、過密状態になっているようです。こうした中で、石垣 台北路線が競争していくことは非常に厳しい。（台北空港の）需要はかなりあるわけですから、エアラインは利益の高いほうに流れていく。そうなると、石垣 台北路線は、台湾の航空会社（エアライン）にとっては「メリットが少ない」といった状況になりかねない。これはどうにかしなくてはいけない。

また、先ほども例に出したわけですが、台湾や中国の企業を相手にする場合には、我々と価値観やものの考え方がかなり違うわけで、このことは十分に踏まえておかねばならない。八重山の企業が直接、（台湾に）乗り込んでやるのではなく、台湾の企業をワンクッションにして、台湾の市場に売って出た方がよいかも知れないということ、いろいろなことを、今、検討しているところでございます。

（台湾との交流が）これからどういつパターンになるのか、よく見えないところはあるが、そういうところを一つ一つ着実に重ねながら、台湾との交流を深化させていきたいと考えております。

そこで、沖縄本島と八重山の距離、四〇〇kmについてですが、この距離はかなり長い。この四〇〇kmの壁というのは、沖縄本島と八重山地域の施策展開はそれぞれが個別の手法でやらなければならない、ということを示してい

ます。

例えば、八重山経済の流れには上海から沖縄に来て、沖縄から石垣に流れて来るというのはほとんどあり得ないわけで、それよりは中国の観光客が香港や台湾に来て、そこから直接、石垣に流れて来るといった経済の波及の仕方が出て来るはずで、この方が施策としてはやり易いはずで。

そういったことも全部含めながら、八重山地域はいま、八重山の経済界を先頭にして懸命に取り組んでいるところでございます。

こうしたことから、八重山地域と台湾の交流発展の可能性はかなり高いと思っています。

皆さんも是非、興味を持って見て頂きたいと思います。よろしく願います。どうもありがとうございました。

司会(佐道)

どうもありがとうございました。

それでは川満町長、お願いします。

川満

どうも、こんにちは。もう一時間以上も話を聞いていますから、皆さんの顔を見ていますとお疲れですね。でも、私の話は二〇分だそうです。あと二〇分で休憩に入りますので、ぜひお聞きいただきたいというふうに思います。

まずは中京大学の社会科学研究所、三〇周年を迎えたというお話がございました。心から祝意を表したいと思います。本当におめでとございます。

竹富町と言いますと、まず最も覚えやすいのが日本国、南北に長い海洋国で、列島になっていますが、南北でおよそ三、〇〇〇kmです。

沖縄県が当然最南端の県ですが、沖縄県で最も南の有人島で、波照間島という島を擁する町です。ですから、もう竹富町の南には日本国はありません。そういう最南端の町だということが一つ。

あと一つは、国の特別天然記念物に指定されているイリオモテヤマネコと言えば皆さん知っていらっしゃるでしょうか。このイリオモテヤマネコが生息しているところ、そちらが西表島（いりおもてじま）ですが、この西表島も実は竹富町です。

沖縄県は一島一県ではありません。一六〇もの島があるわけです。島しょ県です。そのうちの四〇が有人島です。竹富町は、一島一町ではありませんで、一六も島があるわけです。そして、そのうちの九つが有人島です。ですから、たくさんさんの島々を抱えている島、町ということになります。なかなか島がくっつかない限りは合理化ができません。そういう大きなハンディを背負っている島でもあります。

そういう中で、台湾と本当に近い八重山圏域がどう向き合っていくのかということは、私は政治家としてしっかりと長い間考えていたところでして、先ほど上里事務所長から沖縄本島から石垣市まで四〇〇kmというお話がありました。

この八重山地方の経済の中心というのは石垣市です。石垣市がおよそ人口は四八、〇〇〇人です。竹富町の人口は四、〇〇〇人と、ちょっとあまりです。与那国町の人口は一、六〇〇人あまりという島です。

ですから、経済の中心地、官公庁もほとんど石垣市にあります。金融機関もそうです。生活物資を調達する拠点になっているのも石垣市です。そして、病院や住宅等々も、石垣市と竹富町、与那国町の結び付きは大変密です。石垣市から与那国町まではおよそ一二七kmです。与那国という島から台湾までは一一〇kmと、ものすごく近いです。西表島の最も近いところから与那国町までは七〇kmぐらいしかありませんが、経済の中心地が石垣市で、竹富

町と与那国町を結ぶにはネットワークがありませんので、石垣市と与那国、与那国と台湾ということで申し上げましたけれども、現状が実はそうなっております。

竹富町は、石垣市から各島々に飛行場がありませんから、海上ネットワークで結ばれていまして、いま高速船が就航して一日に三〇〇回の航行を数えるようになりました。なぜ、こんなに多くの船舶が航行するのだろうかといえますと、平成二〇年度、二一年度で言いますと、およそ七三万人の観光入域者数があります。

その中で、竹富町は九七万近い人が入っているわけですね。ちょっと待てよ、石垣市が七三万〜七四万人ぐらいなのに、なぜか竹富町には九六万人も入ることになるのでしょうか。

これは石垣市が拠点で各島々を石垣市と結んでいるわけです。島と島のネットワークがないわけで、常に石垣市です。だからたとえば一番入域者の多い竹富島に行きますと、次にほかの島に行く場合はいったん石垣市に戻って、それから黒島に行ったり小浜島に行ったりということをやるものですから、各島々を回る人がたくさんいる。それで、こういうふうになら九六万人あまりの入域者があるということになっているわけです。

これぐらい竹富町は、大変多くの方々から満足度の高い竹富町となっています。そして、竹富町はそういった意味で、この与那国町と石垣市が、台湾と深い絆を結んで温めてきたわけです。たとえば与那国町の場合はもう二十何年になりますか、台湾・花蓮市というところと姉妹都市を結んでいます。石垣市は台湾・蘇澳鎮(すおうちん)というところと姉妹都市を結んでいます。また石垣市は、重要港湾ですので、花蓮市に花蓮港という港があるわけです。港同士の姉妹港も結んでいまして、このように兄弟の絆を結ぶ中でこのように絆をしっかりと温めているわけです。

そして、その間に入っている竹富町は、まだそういう絆は結んでおりません。ですから、これまで三市町が一緒

になって台湾との交流を深めようという考えは浮かんでこなかったわけです。石垣市は石垣市なりに、そして与那国町は与那国町なりに、個々の自治体でいろいろな文化の交流であるとか、あるいは経済の交流であるとか、そういう交流をお互いに深めてきたというような経緯だけです。

私は平成二〇年の九月に就任いたしましたけれども、これでいいのかと。近い台湾をもっと身近に感じて交流を活発にすることによって八重山地域の圏域が経済が活性化すると。八重山地域の人々と台湾の人々の交流を活発にすることによって、お互いに利益がそれぞれにもたらされる、そういう思いを強く持っていましたので、私は石垣市長と与那国町長に申入れをしまして、「竹富町も一緒になって台湾との交流を深めよう」というご提案を申し上げました。

二人の首長とも大変喜んで「これはいいことだ。しっかりと一緒になってやろう」というふうに、すぐ賛同していただきまして今日に至っております。

それが皆さんのお手元にお配りしたものです。与那国町は花蓮市とは一九八二年に姉妹都市を結んでいますので、今年で二八年目になります。花蓮市の市長と与那国町長、そして竹富町長、石垣市長の連書が書かれた資料が皆さんのところにあると思います。こういう「国境交流推進共同宣言」を行いまして、それにのっとって絆を深めて、さらに向上させて、しっかりと八重山圏域と台湾の交流を図っていこうということで確認をしまして一丸となって力をあわせて交流を深めているところです。

実は四期務めた石垣市長大濱長照と書かれています、市長が申し上げていましたけれども、個別にいつてしまふと国の方というのはお会いしてくれなかったようです。三市町長が一丸となることによって、私たちが行つたときに、この台湾総督府に招かれました。そして台湾副総統にお会いしていただいたわけです。

そのときに感じたことが、台湾というのは八重山地域も含めて日本としっかりと交流を深めていきたいという強い思いを持っているということを感じました。それと石垣市と台湾の間は今は一週間に三便、チャーター便が火曜日・木曜日・土曜日に飛んでいます。それで石垣市から飛行機が飛ぶとき、飛行機にもルートがあるわけです。まっすぐ短距離で飛べないわけです。

北のほう(宮古島)に向かっていって、それから台湾のほうに行くという、それこそ一時間三〇分ぐらいの時間を要するようなルートでした。このルートを何とか解決したいという思いもありましたので、最初スクラムを組んで台湾の副総統に、お互いにこのルートを短縮しようと。何とかお互いが努力すればできるはずだということで、台湾の副総統も大変関心を持っておりまして「台湾としてすぐ手掛けて改善する」ということを言っていました。

日本国にもぜひ申し上げて「日本国にも努力をしてください」という提案がありまして、私たちは台湾から戻って同じように日本国にも、あのときは前原国土交通大臣に申し上げて、前原国土交通大臣も期間を置かずに、この問題に関心を持って取り組んでいただきました。

これが今年度解決されて、五〇分から一時間で台湾から石垣に飛行機が飛んでくるように改善されました。このように一丸となって取り組むことの力というのはあるなということを実感させられているところです。

そして私たちはこれに書かれているようにいろいろ、これにのっとって今度は実効あるのみ、「これをできるだけ具現化していこう」と、そういう確認をしています。

与那国町が沖縄県内で初めて、中学三年生二名が一二月の去る日曜日に台湾に修学旅行に行ってきました。こういうふうにして沖縄県に訴えて、行けるような体制づくりをしつかりとつくって、与那国町が先に台湾のほうに修学旅行に行くようになった。これは五泊六日ですが、画期的な過去にあり得なかった歴史をつくった一コマで

じやいます。

あと一点ですけれども、台湾の皆さんと私たちもしっかりと交流をしなければいけません。ですから、私たちは「国際交流推進事業」というものを八重山広域圏という組織がありますので、そこが中心になって、台湾から三名の職員の方にお出でいただきました。そして石垣市役所と竹富町役場、与那国町役場、それぞれ一人ずつ一〇日間研修をしました。

一〇日間終わったあと、今度は八重山圏域から石垣市からも一人、竹富町からも一人、与那国町からも一人、これまた台湾のほうの花蓮市と蘇澳鎮のほうに職員を派遣して、お互いに職員研修・交流を行ってきているところですよ。

このように三市町が一緒になって取り組むことによって、いまいろいろなことが実現してきております。ですから、必ず今後近い台湾を本物の近い交流にする、進化させるという信念を持ってこれからも頑張っていきたいというふうに思っています。

行政の役割は何だろうか、四つあると思います。

一つは石垣市は石垣市、竹富町は竹富町、そして与那国町は与那国町で、それぞれの個性と魅力があるわけです。これが多くの人たちに感銘をあたえ、満足にあたえ、幸せをあたえている、癒しをあたえている、そういうところを大事にしていくことがまず一点目に求められると思います。

たとえば竹富町に行き、竹富島という小さな島ですが、一番入域者の多いところに行きますと、「伝統的建造物群保存地区」に指定（国の指定）されているわけです。

この島は昔ながらの家並みを大事にしているわけです。いま集落内は舗装されていません。白砂です。こちらを

水牛車に乗って三味線を聞きながら散策をするといいますが、景観をあげわうわけです。これが大きな目玉になっていて何度も訪れる人がいるわけです。これは一例ですが、そういうことで満足を得ている人たちがたくさんいてリピーターも大変多いわけです。こういう個性豊かな部分を大事にするということが一つだと思っています。

それから二点目は、まだまだ外国の人たちは日本を知らない。ですからしっかりとPRをする。やはり外国ならではの気質というものをしっかりと勉強しながらPRをしていく、知らしめていくということが大事です。

それから三点目ですが、受け入れ体制の環境整備だと思います。たとえば、いま八重山地域に台湾の人たちがたくさん来ますが、その船の中では一万円までしか両替しないわけです。これに目をつけて「ティスコジャパン」という会社が八重山地域に外貨両替所を設置していただくことになりまして、来年度以降大変楽しみにしました。

それから、あと一つは外国語で書かれたガイドブック、そういうことも環境整備としては必要になるであろうというふうに考えております。

あと一つはやはり交通手段でしょうね。いま航空運賃が高いですから、もうちょっと下げられないのか。世界各国を見ても低価格競争ということがございますので、そういう部分にも目を向けていく必要があると。

それからショッピングも観光の楽しみの一つです。食べるのも楽しみの一つですから免税店なども設けていくということも大事なことです。

いずれにしても輸出入総額では台湾から見ますと一位は中国で、二位は日本、三位が米国、四位が香港、そして五位が韓国となっていて、そういう関係では日本と中国の関係というのは大変緊密だと言っていると思います。

先ほど沖縄には一二万人くらいという話もありましたけれども、日本全体で見ますと台湾には一三九万人

の日本人が行っています。逆に台湾からは一〇九万人の観光客が日本に来ていますので、もっと増やすためにはやはり八重山地域が頑張っていくことが重要だというふうに思っております。

最後になりますけれども、日経リサーチさんが調査をした結果を皆さんに紹介をして締めたいと思います。

都道府県ブランドというものでナンバーはどこだと思えますか、北海道です。二位は京都府です。三位は沖縄県なわけです。

しかし、これが次の項目で満足度ブランドという調査をした結果が出ておりました。そうすると沖縄県はトップです。二位が北海道で、三位が京都府というふうになります。

さらに三項目目、観光地満足度ランキングは竹富町の、ヤマネコが住んでいる西表島が一位なわけです。二位は竹富島です。三位は石垣市です。これは私が勝手につくって言っておるわけではありません。日経リサーチさんが調査した結果です。

そして次、再訪問地満足度ランキングとなると、西表島が一位で、石垣市が二位で、三位は斜里町の知床半島にいきます。それから四位は富山県のあの有名な山と、このようになっているところです。

ですから、このように多くの方々が評価をする部分を大事にしている、この八重山地域に皆さんもぜひ目を向けて遊びに来てください。

最後に、このことをお願いして、台湾の人がたくさん来る前に皆さんがたくさん来ることを呼び掛けて私の二〇分間の講話とさせていただきます。

ありがとうございました。

司会（佐道）

どうもありがとうございました。

それでは基調講演とパネリストお二人のお話が終わりました。ここで休憩に入りたいと思います。

第二部 ディスカッション

司会(佐道)

それでは始めたいと思います。始める前にアナウンスなのですけれども、さっきの休憩の時間にお伝えしましたが、今日基調講演をしてくださった前泊さんが岩波ブックレットで『もつと知りたい！ 本当の沖縄』という本を出しておられます。実は残部がもう一二冊しかありませんので、早い者勝ちということになります。そういうことで、よろしく願います。

それでは後半に入りたいと思います。六時までということになっておりますので、あと一時間五分というところですよ。

私もお三方のお話を聞いていて、もうこれからでも沖縄に行きたいなと思いつつ聞いておりました。後半はまず私のほうから三名の方にそれぞれ二つ三つ質問をさせていただいて、それにお答えをまずいただきたいと思います。その後フロアの方々からご質問をお受けしたいと思います。もちろん今日のお話の点でも結構ですけれど、それ以外の点でも、せっかくの機会ですから、沖縄からこれだけの方々に来てくださってお話をしていただくとすることはそうある機会ではありませんので、ぜひこれを聞いてみたいということがあれば、ご質問いただければと思

います。

では、私のほうからお三方にそれぞれご質問をしていきたいと思います。まず基調講演をしてくださった前泊さん、いつもながらのお話といいますが、弁舌で感心しながら聞いておりました。

政治的な立場とか、そういうのは私とかなり異なるところはもちろんございますが、それはそれとして、先ほどお話の最初に「日本本土の人は、沖縄を日本だと思っていますか」というご質問がありました。そこで私は「沖縄の人は、自分を日本人だと思っているのでしょうか」ということを、まず聞いておきたいと思います。

それから、今日の前泊さんのお話のかんりの部分は、やはり基地の問題、安全保障の問題でした。

私も何度も沖縄にまいっておりますけれども、やはり本土と沖縄とではかなり感じるところにずれがあります。やむを得ないところもあると思います。先ほどのお話にもありましたように、沖縄は安全保障が日常生活にまで入ってきているわけです。それで、本土は、とくに今ここにいらっしゃるのは名古屋の皆さんですけれども、そういうことを基本的に実感するということはほとんどないわけです。そういうところでは、だいぶ感じ方も違うだろうと思います。

たとえば、鳩山総理がやめた直後ぐらいまで、沖縄の問題は本土のメディアもたいへんな関心を寄せておりました。普天間問題はどうするのだ、日米関係はどうするのだという話でした。今は新聞を開きますと、九月以降はとくに中国の脅威論、それから、今は北朝鮮の問題、大体そういう話題で占められているわけです。

それで、本土の人間からすると、やはり最近の議論としてはどうしてもやはり中国脅威論とか、北朝鮮の問題とかいうことが議論になっております。ですから、やはり沖縄には米軍を置いたほうがいいという議論も最近多く聞かれるようになってきているわけです。

それで、先ほどの、たとえば台湾との交流といった問題、これは中国との関係の問題もあるのですが、この九月以降の一連の事件というものが、沖縄の人々にとってはどのように受け止められているのかということをお聞きしておきたいと思います。

それから、台湾の方々も多いのですが、先ほど尖閣列島の領有権に関しては、台湾も「尖閣は台湾のものだ」という議論になっているわけです。本土にいと実際に台湾の人が尖閣の問題などにどういふふうに対応しているのかということについてはなかなか伝わってこないところもあるかと思います。ですからこの際、台湾と尖閣の問題、そして、それを契機として沖縄の県民の方々、沖縄県民といっても沖縄本島と、それから、今日来てくださっている八重山地域の方々はまた違うかもしれませんが、どういふふうに思っているのかということをお聞きしておきたいと思います。

それで、この一連の事件の影響というのは、実際に台湾との交流をやっておられる八重山の地域の方々、上里所長、それから川満町長にも、今どういふふうに地元では議論されているのかということについて、後で教えていただきたいと思います。

それで、前泊さんへの質問の最後ですが、結局沖縄というのは、日本本土との関係をどうするのかということの中で、ずいぶん苦しんできているわけです。では沖縄は、自らの将来像をどのように考えているのだろうかということに関連して、アジアと日本をつなぐ窓口になるといふような議論がございます。それで、沖縄自身はなるべく基地を減らしてほしいという議論をする一方で、自らの将来像についてどのように描いているのか。その中で、たとえば台湾との関係というのはどういふ位置づけになるのかということをお聞きしたいということです。

続いて上里所長なのですが、先ほどのお話にもございましたが、台湾との交流というのは、やはり

主役といえますか、中心になるのは民間が行うべきだと、その通りだと思います。そうやって民間が主導して台湾との交流を進めていくというときに、やはり台湾との関係ということで言うと、文化的な違いということもかなり大きいということです。そういう中で、ではたとえば県としてはどういうサポート、支援というものを考えられるのか、どういう体制を取っていけるのかということについてお話を伺いたいと思います。

それから、沖縄は復帰以来、振興計画、国が実際お金を出していくわけですが、その振興計画に基づいてずっと沖縄の経済振興が図られるわけです。つい先ごろ沖縄県知事選挙がありました。それで、現職の仲井真さんが当選されたわけですが、実質的に基地問題を選挙の争点から封印した中で、次期振興計画については積極的にやっていきますというようなことを訴えられて、当選をされたわけです。

これは、実は先ほど前泊さんのほうにお尋ねした沖縄の将来像ということとかわるので、県の立場として沖縄の経済のあり方、それから、八重山のあり方ということについて、たとえば振興計画との関係で台湾との交流の問題であるとか、こういったことはどういうふうに位置づけていけるのだろうかということについて、教えていただければと思います。

それから川満町長でございますけれども、先ほど八重山の三市町の協力が非常にいろいろな物事を動かしていったという、三市町協力の重要性というものをおっしゃっていただきました。本当にその通りだと思いますが、そうやって台湾との交流を三市町が協力をしてやっていく中で、「これはなかなか大変だな」と、「こつこつとところが難しいな」と思われた点がありましたら、ぜひ教えていただきたいと思います。

やはり台湾との交流を進める上で、たとえば、先ほどの台湾との文化的な差異の問題等もございましたけれども、「こころはなかなか一筋縄ではいかないぞ」というようなことがございましたら教えていただきたいということです。

それから、三市町がスクラムを組んでやっていくことですけれども、与那国・竹富・石垣という八重山圏だけではなくて、交流ということで考えましたら宮古ということも含めたところ、それから、沖縄本島も含めたところ、つまりより広域の協力体制といったものも必要になるうかと思えます。そういったものへの取り組み方、そして、そういったものに取り組んでいくに際して、やはり県とか、それから国に対して、町長のお立場として、「二つ二つことをサポートしてほしい」、支援してほしい」という県や国への要望というものがありませんか？

ほかに論点とすべきところは幾つもあると思いますが、私があまり話をしていると「それは私が聞きたかったのに」という人がいては困りますので、こちらへんで私の質問はやめておきたいと思います。

それでは、前泊さんからお願いいいたします。

前泊

私は質問する仕事をしている新聞記者なのですが、ここでは質問される側に回って非常に厳しい思いをしています。

まず、「沖縄は日本ですか」という問いをしたのは、前に、「沖縄のころは」と聞かれて、「日本人になろうとしてなり切れない心」という表現をした知事がいました。西銘（順治）さんという知事ですけれども、彼はなぜそう言ったのか。あるいは、「ほんとうは日本人になったはずなのに、違和感を感じるのはなぜだろう」というのがあります。

私が先ほど聞いたのは、実は二番目の質問に出た安保の問題との絡みもあるのですけれども、沖縄が日本であれば法治国家ですから日本の法律が適用されるはずなのですね。それで、国家とは何かというと、同じようにやはり

言葉は日本語を使っていますし、日本の教育を受けていますし、通貨も日本の円を使っていますから、そういう意味では日本であるはずなのです。

ところが、たとえば沖縄本島の二割に当たる部分は日本の法律が適用されていないのです。二割というのはつまり米軍基地の比率ですけれども、米軍がいて、その米軍に対しては日本の法律が適用されないわけです。犯罪を犯しても、たとえば小学校六年生がレイプされても、レイプした犯人の身柄を取ることもできないし、それを裁くことも、第一次裁判権をどうするかというのはまた政治的に決められてしまうという、当たり前日本の中にあるながら、日本の法律が適用されないケースがあまりにも多すぎるのです。

沖縄国際大学というところに、普天間基地から飛んできていたヘリが墜落をしたのですけれども、そのときはフェンスを乗り越えてきた米兵たちが、その大学の事故現場を全部占拠したのです。それで、綱を張ってそこから中にはもう入れなくしてしまう。それで、ヘリの残骸も含めて、事故現場の土も、こぼれたオイルまでも含めて証拠隠滅と同じようなかたちで米軍が全部回収をしてしまう。壊したものについては、日本側が日本の責任でまたこれを修理しなければいけないという、そういうことが行われているわけです。ところが、同じよう米軍機が九州大学に墜落をしたケースでは、日本とアメリカが共同で捜査しているのです。神奈川に米軍機が落ちたときも、これは当然日本の警察権が適用されたのです。なぜ沖縄だけがはずれるのかという疑問があります。

それから、在日米軍の犯罪の九九パーセントが沖縄で起こっているといってもおかしくないわけです。米兵犯罪の多くを海兵隊がおこなっています。海兵隊が集中しているのが、沖縄で米兵犯罪が多発する原因ともされています。その海兵隊をなぜ沖縄だけに集中させるのかということで、痛みを訴えているのにそのことに対して日本は政府としてきちんと取り組んでくれない。

二番目の安保の問題に入りますけれども、本土と沖縄で日米安保についての温度差があると言われるのはなぜかという、これも明確に違いがあるのは、日本本土で議論をされるのは「有事の安保」なのです。それに比べ沖縄で議論されるのは「平時の安保」なのです。有事の安保というのは戦争になったときどうするかということを考えて、迎撃をするとかミサイルを打ち返すとかそういう議論になるのですけれども、それは六五年間「有事」は起こっていないのです。「平時」なのに沖縄では有事に備えているはずの軍隊がもたらす犯罪が多すぎるわけです。年間五〇件、多いと一〇〇件、復帰後沖縄が米軍の統治下から日本に返還をされた後だけでも五〇〇〇件を超える事件が起こっています。それなのになくそうという動きがない、あるいは米兵犯罪をきちんと裁けるように、日本の法律が適用できるように地位協定というものを改定しようという動きすらないわけです。

民主党が政権を取ったときに、公約の一つとして日米地位協定の改定も上がっていました。それなのに、そことはまったく表に出てくることがないままに、今もひき逃げが起こっても、犯人がフェンスの内側に逃げ込んでしまつと事情聴取もできないという、日本の法律が適用されない状態があるということです。

それから、普天間問題が焦点になっていきますけれども、これも本土では移設問題としては報じられています。けれども、沖縄では「普天間返還・移設問題」と新聞では報道します。琉球新報の社説では「普天間問題」として書きます。なぜかという、この普天間問題を日本のメディアの多くが「普天間移設問題」と書くのです。普天間を返還するためには移設がないとだめだということを最初から決めつけた書き方なのです。もともとは普天間撤去問題だったものが、なぜか普天間移設問題にすり替えられているということです。

それで、日本の国内法、航空法上は普天間基地のある住宅密集地という場所には飛行場は作れないのです。それから、アメリカの法律でもあの場所にあつてはいけない飛行場があるのです。アメリカの法律を適用してもあつて

はいけない場所にある基地が、日本の法律でも置けないような場所にあるのに、これが居残っていて、それが移設をしないと撤去できないというジレンマにはまり込んでいるというのが、普天間問題のポイントになっています。

普天間基地を抱えている宜野湾市では「普天間撤去問題」というふうに言っています。そして、沖縄県全体では「普天間返還問題」と言います。それで、日本にくるとなぜか「普天間移設問題」というふうに名前が変わっているわけです。それで、名護市辺野古の普天間基地の移設先に行くと、そこでは「辺野古新基地建設問題」と言います。普天間とまったく関係なく新しい米軍基地が作られる。そういう議論が言葉としてもきちんと整理されて沖縄では使われるのに、本土では「普天間移設問題」として当たり前に使われている。このあたりも安保に対する認識の違いというのが、明確に出ていると思います。

それで、「平時の安保」と「有事の安保」と言えば、ちょっと砕けた表現になるのですけれど、よく使つのはウルトラマンの話です。ウルトラマンというのは怪獣が出てくると、ハヤタ隊員が変身をして大きくなって戦って、怪獣を三分以内にやつつけて「シュワッチ」と飛んでいってしまうのですが、なぜ三分かというのはよく分からないのですけれども、三分以上いると問題が生じるからというのがもっぱらであります。それで、怪獣を倒すときにウルトラマンが戦うと、ついでに東京タワーも、何回壊したか分かりませんが、壊したりします。それから、ビルも壊したりします。それで、戦った後、怪獣はたしかに倒されるのだけれども、ウルトラマンは「シュワッチ」と飛んで帰ってしまっただけです。

では、壊した建物の現状回復は誰が負うのかと、損害賠償請求は誰にすればいいのだろうか、これはとても重大な問題です。それは子ども心に知らないまま育ってしまったのですけれど、沖縄では米軍基地は彼らが汚して壊して汚染した後、勝手に立ち退いていってしまうわけです。それで、その汚染処理は日本の皆さんの税金でやられ

ているのです。それが当たり前に思われていますけれど、ドイツでは現状回復義務は当然アメリカが持つのです。なぜそういう不平等な条約を結んでいるのかという問題があります。

それでも一つ。そのウルトラマンは六五年間怪獣が出てきたことはないのに、ウルトラマンがいることによって犯罪が二万件を超しているのです。ウルトラマンは犯罪を犯してはいけないのですが、レイプ事件を起こしたり、強盗殺人を起こしたり、ひき逃げ事件を起こしたりするわけです。こういった問題が起こっている。ウルトラマンの犯罪を何とかしてほしいというのに、本土の皆さんは「ウルトラマンは怪獣が出てきたときに必要だ」と言い張って聞かないのです。

もう一つたえで言うと、現在、東京都知事をしている石原慎太郎さんが使う「番犬論」というのがあります。

「在日米軍は番犬である」、「日本の若者は血を流さないで、アメリカの兵隊を使って、いわゆる侵略を防止したり、他国の攻撃に対しても米軍が迎え撃つ」という話です。それで、その番犬が日本全体で一〇〇匹必要だというのですけれども、沖縄という、日本全体の面積の〇・六パーセントにすぎない小さな家に七四匹も集中しているわけです。だから、問題が起こるのです。一〇〇軒で一匹ずつ飼ってくれたほうがよかったのに、なぜ沖縄だけで七四匹も集中させるのだということなのです。

このために、「ただいま」と帰ってくる、この番犬が飼い主にがぶつと噛み付いたりするのですね。それで、「この馬鹿犬を何とかしてくれ」と言つと、「この馬鹿犬を教育するのはだめだ」というのです。「兵隊がおりこうさんになっては困る」というのがアメリカの論理で、海兵隊がもし戦場に行つて「あれを撃ちなさい」と言われたときに、「いや、彼の人権はどうなるのですか」とか、「大量破壊兵器があるのだから、攻撃しなさい」と言われて「その証拠はどこにあるのですか」ともし兵隊が言い出したら、もう兵隊じゃないということです。ですから、「撃て」

と言われたら人権なんか関係なく撃てる、「殺せ」と言われたら殺せる、「壊せ」と言われたら壊す。これが軍人だということです。それをおりこうさんにして送り込んだら、もう戦争はできないという説明がありました。そのおりこうさんじゃない兵隊たちが沖縄で暴れまくるのです。だから、ほかに持っていけといふのです。

それで、今沖縄の基地の安全保障は、犯罪の上では非常に軽減されているのです。これまで毎年一〇〇件ほど起きていた米兵犯罪が二〇〇三年以降は五〇件ぐらい減っています。なぜかというところ、アフガン・イラクに海兵隊がみんな出稼ぎに行っていないわけです。それで、犯罪が五〇件ぐらい減るのです。それで、彼らが戻ってくると、また犯罪が増えるのです。つまり、「抑止力」と言われているけれど、抑止力の人たちがものすごく迷惑なのです。そのことをいくら訴えても、犯罪を抑止するための議論がまったくなされないという問題があります。

安全保障というのは、誰から誰を守っているのかというのが大きな問題なのです。言えばきりがありませんが、安全保障ではそういうところをまず皆さんが考えていただいて、日本の国民が米兵によってレイプをされて、そのことに抗議して、それを抑止する地位協定を変えろと言ったら、「議論が走りすぎている」とか、「アメリカの駐留が大事だから」ということを返してくる外務大臣がいる。その外務大臣はいつたい誰から誰を守っているのかという疑問を沖縄は投げているのです。沖縄の人たちを米兵犯罪から守ってくれない日本本土に対して、「我々は日本人ですか」ということを問いかげざるを得ないという厳しい状況があります。

次に尖閣の問題なのですけれども、これはいわゆる「島しょ問題」として、日本はたくさんの島からなる島しょ国家であるにもかかわらず、島の政策が非常に甘いわけです。日本の領土問題の大半が島で起こっています。尖閣も竹島も北方領土も、みんな島です。なぜ島で起こるかというところ、島に住めるような体制を作っていないから、島に住んでこなかった、島の人を大事にしてこないからこんなことが起こるわけです。

尖閣には沖縄の人たちが住んでいて、鰹節工場を作っていたのです。ところが、そこだけではやっていけないので島には住まなくなった。そして、島に人が住まなくなったら、こういう領土問題に発展をしまつう。しかも、それは尖閣の周辺に海底石油などの資源が見つかったからということで大騒ぎになっている。戦後この領有権問題を中国は主張してきたわけです。

では、いつの段階までさかのぼって誰の、どの国の領土とするか。太古の昔まで、国家が成立する前にさかのぼって領有権を主張することはできませんから、どの段階で区切るかというところの歴史の問題があると思います。

日本人は歴史に非常に甘くて、たとえば、「終戦記念日はいつですか」と聞いたら、「八月十五日」と答えます。でも、実際に御名御璽(ぎよめいぎよじ)でサインをしたのは八月の一日で、玉音放送をしたのが八月一日にすぎないのです。それで、ポツダム宣言の受諾を決めて、それを実際に署名するのは九月二日、戦艦ミズーリの上です。

だからロシアは、その問題を曖昧にしている日本に対して、今年初めに「日本とロシアとの戦争が終わったのは九月二日だ」と最初に言ってきたのです。何があるのだろうと思っていたら、案の定、大統領が北方領土を訪問して、「我が国の領土だ」と言い張ったのです。日本は八月の一日以降に侵略をして入ってきたので、北方領土占領は無効だと言ってきたわけです。

ところが、国際法上は日本の「終戦記念日」の八月一日には戦争は終わっていない。正式な終戦は九月二日だというロシアの論理で言えば、それが合法的に戦争として領土を取ったのだという言い方に変えられてしまつうのです。

実は沖縄も反省しなければいけないのは、「慰霊の日」を六月二三日と言っているのですが、これは牛島中将と

長参謀長という三軍の司令官と参謀長が腹を切って死んだ日とされていたのです。たまたま五年前に、牛島さんという中学の先生から電話がかかってきて取材を受けたのですが、そのときに、「牛島さんは牛島満の孫だったにして」と言ったら、「そうなのです」と言つのですね。せっかくだから、「お宅のおじいさんはいつ亡くなったのですか」と聞いたたら、「牛島家ではいつも六月二日に命日をやっています」と言つのですね。

沖縄の「慰霊の日」はどうなってしまうのでしょうか。牛島司令官が死んだということで六月二日を慰霊の日にしていたのに、甘いと。それでは、沖縄戦はいつ終わったかということ、アメリカは七月の二日だということです。では七月二日に終わったとしたら、八月一五日の終戦記念日の前に、沖縄だけは終戦できるのかという議論になるわけです。

それから、「沖縄の将来像」を考える上でも、実は米軍基地問題というのは非常に大きな要素になっていまして、沖縄本島の二〇パーセントを占めています。この広さというのは、実は沖縄の砂糖きび畑とほぼ同じ広さぐらいになるのですけれども、この広さが返ってきたらどうなるかというのを、いろいろ私も考えています。

昨年の知事選挙に出馬した宜野湾市長が、普天間基地は四〇〇ヘクタールぐらいあるのですけれど、その基地を返還させることによって後利用をすることで、一兆円ぐらいのお金は幾らでも作れるのだというような話をしていました。実は、嘉手納基地の嘉手納飛行場はセントレアよりももしかしたら大きいかもしれません。四〇〇〇m級の滑走路が二本あって、成田よりは間違いなく大きな機能を持っています。それで、そこが返還されたらどう使えるかということ、アジアのハブ空港に変わる可能性が非常に大きいわけです。明日からでも返してほしいのはそこです。成田はジャンボ機が一機着陸すると、九〇万円ぐらい着陸料を取るのですけれども、試算すると嘉手納は五万円ぐらいで済むのです。五万円です使える空港があると、アジアの航空会社はどんどん入ってくるだろうということ

です。

それから、実は嘉手納基地の中にはメリーランド大学やシカゴ大学を含めて、五つのアメリカの大学のプランチがあります。その大学を外に出すだけでも米国に行かずに米国の大学で学べる。国内留学が可能になります。日本にいながら留学もできるというような可能性がありますが、返還をされた後の後利用のために投資される政府予算のほうが無大額になります。アメリカでも国内にある五〇〇—一〇〇〇ぐらいの基地が毎年段階的に返還をされているのですが、その基地の後利用のために莫大な予算を使うのです。つまり、沖縄振興策でもらうお金よりも、基地の返還をされた後のほうが莫大なお金が必要になって、それがむしろ沖縄の経済発展の大きな起爆剤になる可能性があるというふうに見ています。

沖縄という地域は基地に土地を貸すよりも、むしろ基地以外の部分のほうが収益性が上がることが数字でも明らかなのです。

普天間基地は一ヘクタールあたりいくらぐらい経済効果を上げるかというと、二一五三万円ぐらいしか上がりません。一方で米軍基地のフェンスの外側の宜野湾市は同じ広さで一ヘクタールで八三四七万円ぐらい上がるのです。キャンプ・キンザー(牧港補給地区)という場所は、基地内は一ヘクタールあたり六三一六万円ぐらいですけれども、基地の外は一億四八六二万円ぐらい上がるのです。しかも、基地の中は税金しか使わないのです。外は民間の経済によって新しい富を創出している。そういうものを比較していくと、もはやもう基地に土地を貸す時代ではないし、沖縄は基地がなければやっていけないという時代から、むしろ基地があるからやっていけない沖縄の経済が作られているところに、沖縄県民も気が付き始めているということです。

それで、その負の遺産だけを沖縄に背負わせ続けていることに対して、前の知事の大田昌秀さんは「弱いものだ

けに、つらい・怖い、そういうものを押し付けるといことは、ほんとに民主主義なのだろうか」と批判していました。産廃施設や原発を押し付けるような、経済に困っているところに押し付けるといことを改めていく時代ではないかということ、沖縄から全国に投げかけていました。そういう問題、沖縄という弱い地域を見ることで日本の民主主義のあり方をぜひ再検証していただければと思っています。

すみません、長くなりました。

司会（佐道）

ありがとございました。私が投げた質問を、少しかわしながら違う方向で答えていただきました。台湾との関係もお聞きしたかったのですが、聞いているとほかの方の発言時間がなくなりそうなので、上里所長、よろしくお願いします。

上里

台湾との交流では、いろいろな価値観や考え方に違いがあります。その違いを乗り越えて、いったいどういうことをやっていくのか、それは具体的にどういうことなのかという趣旨の質問だったかと思います。

実は、先ほど川満町長も言ったように、与那国の方から修学旅行生が台湾に行っています。これは教育交流の一環です。与那国は今後、文化交流もやって行こうとしています。それは当然でしょう。

でも、八重山が言う「人の交流」とは主に観光客の交流です。台湾の観光客に八重山に来てもらったり、八重山から台湾に行ったりするのは、旅行社を介してやっています。そういう世話役的な仕事は全部、彼らがやっており、観光メニユーをつくるのも彼らにやってもらっています。

そこには、台湾の旅行社もおられる。八重山の旅行社や本土の旅行社もおられて、これらがお互いに連携しながら

ら、八重山に観光客をどうやって誘致しようかといったような話合いをやるわけです。そういうところでは、価値観の違いというのはあまり見えないと思います。やはり、お互いがWin・Winな関係になりますので、価値観の違いとか、考え方の違いとかいったような状況にはならないと思います。

問題は「もの」の交流で、(八重山で)何かをつくって台湾市場に売っていくとの流れになった場合です。そこには、どうしても(企業と企業)の利害関係が出てきてしまいます。その場合の台湾企業の考え方と八重山企業の考え方はかなり違うわけです。彼ら(台湾企業)の方が資本も大きい。企業としての規模も大きい。そうした状況の中で売っていった場合には、何らかの形で意見の食い違いがでてくる(表面化する)可能性が高くなります。

我々が考えているのは、八重山と宮古を交えた企業と台湾の企業をうまく結び付けて、それ(八重山・宮古の産品)を台湾へ売っていく。台湾の企業を先頭にして台湾の市場に乗り出していくという戦略で動いた方がよいということ。いきなり、八重山の企業がバーンと乗り込んでいって、そこ(台湾)で市場を開拓していくのはなかなか難しいだろうなと思うわけです。

そういうところには、価値観の違いが出てくる。そこは慎重に運びながら、ものの交流をやった方がいいだろう、ということもございまして、それ(もの)の交流は中長期的な戦略に位置づけましようとなったわけです。まさしくそういう趣旨なんですね。これが一点です。

もう一つは「基地と経済のあり方」で、実はこれで非常に困っているところもあります。大田県政の頃に特別調整費ができました。(事業費は)一〇〇億円です。そのときに閣議決定がありまして、普天間が動いたときにはこの予算を配分しましょうということになっていました。また、その後に北部振興事業ができて、この事業費も一〇〇億円です。これ(北部振興事業)は、県土の均衡ある発展を図っていきます、との趣旨でこれまでずっとやっ

てきております。ところが、経済と基地がリンクしないというのはおかしいとの考え方等もありまして、最近、防衛や官邸あたりで「これはリンクさせるべきじゃない」、「いやリンクさせるべきだ」というような論議がでてきているわけでございます。

ただ、なぜそういう論議になってしまつのか、その背景を考えた場合、よく見えないところがあるなと思っております。

実は、基地の問題と経済の問題で、リンクしている。リンクしていないという議論があるのは、沖縄の基地問題に限ったことではないかなとも思っています。岩国とか佐世保とか横須賀とか、そういうところでは「リンク論」という言葉はないような気がしています。それは確認していないのですが、ないのではないかなと思っています。

ただ、そういう状況をどのように捉えるべきかというのが、非常に分かりづらくなるところでございます。まず、「日米安全保障は国の防衛の基軸である」というのは米軍も認識しているでしょう。日本政府も認識しているだろう。多くの国民もおそらく合意していることだと思います。それからもう一つ、「沖縄の米軍基地は整理・縮小すべき」というのも、実は日本政府も米国も、そして多くの国民も合意しているはずで、共通認識として持っていることだと思います。

ところが、これ（沖縄の米軍基地）を整理・縮小するにはどうすればよいのか。（多くの国民が）合意している整理・縮小をより具体化するのであれば、当然、県外に移しましょうとの理屈が出てくるわけでございます。ところがいざ、どこかに移そうとなると、問題が極めて難しくなるわけです。そういう状況の中で、「やはりちょっと無理だから、もう少し沖縄に引き受けていただいて、振興策もお金も、また出そうじゃないか」との考え方が本当にいいのかどうか。国の防衛に対して、「引き受けてくれるのであれば、振興策を出しますよ」との考え方はちよっ

とおかしくないのかなあと思ったたりもするわけです。

それは当然でしょう。やはり防衛は防衛、振興策は振興策、これは当然、別個に動いていくべきものだと思うのです。

先ほど、「米軍から返還された跡地をどうするのか」という話がありました。これ（米軍基地の返還）によってかなりのお金（生産）が生み出されて、沖縄は発展していくのではないかということでした。

これまでに返還された米軍基地の跡地の状況を踏まえると、天久新都心はかなり発展しています。北谷もかなり発展しています。

ところが、需要と供給の問題はよく考えなければいけないと思います。たとえば一兆円も二兆円も、これ（今後、返還される普天間を含む大規模跡地）で、本当に（需要が）生み出せるのか、そのような状況が出てくるのか。供給は幾らでもできると思いますが、それを必要している企業とかの需要が生み出せるのか、現在の返還跡地の商業地ベースで同じような発展が期待できるのか。

皆さんもよくご存じだと思いますが、商店街が空洞化したのは、郊外に需要が移っていったからです。沖縄でも同じように、どこかが発展すればどこかがへこんでいくという現象は当然起こっているわけです。

そういうことも踏まえた上で、ここ（普天間を含む大規模跡地）に何を持ってくればよいのか、今、盛んに検討されていると聞いています。

そこ（大規模跡地）に何を持ってくればいいのか、ということ考えたとき、やはりアジアの成長、中国の成長をどうにかして沖縄に波及させて、やった（開発した）方がよい。そういう将来像を描くのは当然のことです。ですから、いろいろな苦労はしないといけない。いろいろな資本も必要になってくる。いろいろな投資も必要になっ

てくる。そういう諸々のことを考えながらやっていかなければならないわけです。

それにも拘わらず、基地問題でどうのこうの、振興策でどうのこうの、そういう時間はほとんどないと思っています。むしろ、防衛は防衛でしっかり考えてください。振興は振興として我々もしっかりと考えていきます。そういう一つの流れをつくった方が沖縄の振興のためには非常にいいわけです。これ（基地と振興）をリンクさせるとの考え方が沖縄の社会を、なお複雑にしてしまっていると思っています。

複雑にしてしまったら、開発というものはなかなか難しい。これをクリアしていくため、皆さん方にも国の防衛とはどういうことかを、是非とも考えて頂きたい。共通に認識していたはずの沖縄県知事は、（国の複雑な動き等もあって普天間の移設を）完全に県外と表明してしまいました。知事のこの表明が変わることはほとんどありません。そうなる、じゃあ、どうするのかということになるわけですが、まずは論議を始めて頂くしかないなと思っています。

沖縄県の将来像を描くにあたって、（リンク論の問題は）どうしてもクリアしておかなければならない課題だと思っています。皆さんにも大いに論議して頂きたいと思います。よろしく願っています。

司会

ありがとうございます。

では、最後に川満町長、お願いいたします。

川満

まずは八重山圏域の一自治体首長として、尖閣問題に関しては避けて通れません。実は石垣市字登野城の番地が付いていて、石垣市の行政区であり、紛れもなく日本の国土なのです。このことを皆さんに申し上げておきた

いと思います。

今回、海上保安庁の船に中国漁船が衝突したということにしましては、早速三市町が一丸となって、国のほうにしっかりと対応策を講ずるようというところで要請をいたしたところです。その内容について申し上げます。

まず、あまりにも弱すぎると。毅然とした態度で、そういう違反をするということにしましては対処してほしいということが一点目です。

二点目ですが、あの海域というのはものすごくよい漁場なのです。皆さんはご存じないかもしれませんが、一日に何百隻という中国漁船、台湾漁船等も周囲に來ているということは事実なのです。そのあたりでまだまだ手薄なところがあつて、いかに監視や警備をしっかりとやるか。この監視や警備の強化を二点目に求めました。

それと三点目なのですが、実は八重山から尖閣諸島に行く場合、片道五時間かかるのですね。そうすると、往復で一〇時間です。あの海域は大海ですから、よくしけたりするわけです。それで、日本の海人(つまんちゅ)の皆さん、携わっている人たちが漁業に従事しようとするならば、やはり避難をする場所がほしいということで、避難港をぜひ作ってほしいというこの三点でした。

この三点を、国のほうにしっかりと対応するようという要請を三市町で申し上げてきたところです。早速国会の中でも超党派の議連という組織ができていまして、何とかこの問題にはしっかりと対応しなければいけないというところで動いていますので、そちらに期待をしたいと考えています。

情報流出というのは、日本の危機管理からすると危ついです。本来ならば情報が流出する前に、日本国民に、まずどちらが正しかったのかということ映像でしっかりと示すことが大事だったと思います。八重山に住んでいる、特に石垣市民というのは、このへんに関してはまだまだすっきりとしない部分を持っています。『日本の弱

腰ではないか」という思いが充満しているということは事実です。

ですから、私たちは地球規模の中で日本国としてしっかりと国の主権を大事にしなければいけませんから、外国にもしっかりと認めていただき応援していただかなければいけません。ビデオをしっかりと公表するならば、おそらく全部が日本の応援者になったのではないだろうかという声が今、たくさん出ていまして、やはり流出ではなくて、日本国として国がしっかりとこの映像を日本国民にも外国にも流してほしかったというのが実際のところなんです。尖閣問題に関してはこの程度にしておきます。

それから、「台湾と八重山が交流を深める際に、何が難しい点ですか」というご質問がございました。やはり痛感するのは言葉の壁です。英語は小さいときからしっかりと勉強する環境、学習する環境ができていますのでけれども、台湾の言語というのはまず学ぶ環境がありません。まずそのあたりを整えていくということも大事なことです。と思います。

ですから、四つ目を抜かしましたけれども、四つ目は人材育成です。個性を大事にする、満足度ブランドでも自然がいかに重要かというのが分かったと思いますから、自然、PR、受入れ態勢の環境整備、四つ目はやはり人材育成だなという思いを今、強くしているところです。

二点目ですけれども、やはり外国ですから、仕組みや制度の壁というのがあるのです。台湾に近い八重山ですから、いかにその規制を緩和していただくのか。やはり国には八重山特区というのを設けて、交流が図りやすいような条件を作っていたく。そうすることが地の利を生かすことにつながると、私はいま実際に交流を図りながらそう実感しているところです。

それから、八重山圏域がしっかりとこれを成功させる。成功させるためには何が必要かといいますと、やはりチャ

レンジ精神です。皆さんも若いですから、将来就職するためにも同じだと思っのですが、チャレンジ精神と熱意です。熱意と情熱は一緒だと思いますけれども、そういう部分が必要だと思いますから、そういうものを持ってしっかりと取り組んでいくという姿勢がまず大事だと思っています。

それで、八重山が成功したら宮古圏域にも広げていく。そして、八重山が成功したら、また沖縄全体に広げていく、ステップを踏んでいくということは当然視野に入れておく必要があると思っています。

八重山圏域と宮古圏域は、去年「美ぎ島（かぎすま）・美（かい）しゃ市町村会」というのを結成しました。これで体制はできていますから、今後、一緒に取り組んでいくということは容易になってくるだろうと思います。私は簡潔に申し上げます、これぐらいです。

司会

ありがとうございます。

それでは、残りが一五分ぐらいなのですけれども、フロアからの質問をお受けしたいと思います。

ご質問のある方は手を挙げていただいて、どなたに対する質問かということでお話いただければと思います。なるべく簡潔にお願いいたします。

はい、どうぞ。

フロア（春名）

ただでさえ前泊さんがたくさん話していて、また前泊さんに質問するのは申し訳ないですが、簡潔に一つ質問をぶつきたいと思います。

安全保障の話なのですが、米軍基地が沖縄ばかりに集中していると。それはアンフェアだという論理は非常によく分かったのですが、ここで聞いてみたいのは、沖縄にとっては今の日米安保体制の下で、負担を本土と沖縄でもう少し公平に分担するべきだと。つまり、沖縄からもっと県外へ移設すればいいというふうに考えているのか、あるいは、日米安保に依存するというこの体制自体を変えて、もっと別の安全保障の構想を持っているのか。このようなことをお尋ねしたいと思います。

前泊

日米安保というのは、防衛だけではなくて、経済安保でもあるのですね。軍事的な側面だけに集中しているために問題が起きているので、経済的な部分も含めて見直しをする必要があると思います。今の国際紛争の大半が経済的に貧困が生じた場合に起こっているということを考えても、軍事的なものよりはむしろ経済安保をもっと重視

すべきだろうということでもあります。

日米関係については、今後も日中関係や日韓関係、日台関係も含めて同じように大事にしていきたいけれども、軍事的なものを重視した今の形は当然改められて、経済的な側面も強化されていく必要があると思います。

それから、米軍基地の負担軽減についても、全国で同じように負担をしていただくというのは当たり前の話だと思います。それはぜひ実現をしてほしいと思っています。

フロア(春名)

よく分かりました。ただ、ふと思ったのは、結局、米軍を今も日本に置いておくという、この体制は変えないほうがいいというふうなのか。あまり急進的なことを聞くつもりではないのですが、すべてが沖縄に集中したままそれを変えられない体制というのは、結局多くの本土にいる日本人にとっても今の体制に代わるような発想がないというか、構想がなかなか見いだせない。だから変えられないというところがおそらくあって、沖縄のほうには、ただ単に負担を本土のほかところと分担するというだけではなくて、それを超えるような、軍事の面で今の体制に代わるような構想というのがあるのかどうか、そのようなことをお聞きしたかったですね。

前泊

選択肢としてはグアム移転の話もありますけれども、グアムとハワイと沖縄という三つのトライアングルでアジア安保を考えているのがアメリカの新戦略です。その部分で言うと、沖縄からもっとグアムに移転していただいて結構ですし、極端に言えば、沖縄から基地がなくなっても私はいいと思っています。日本で必要と言われている岩国であるとか、あるいは佐賀空港の議論もありました。それから大村案もありましたし、いろいろなところで必要であるというのであれば、そこにちゃんと住民の同意を得て新しい基地を建設していくべきだと思います。安全保

障の問題を、日本全体で考える契機にしてほしいなあと思っています。

では、日本全体で米軍が必要かという議論ですけれども、こんなにたくさんさんの軍隊を常駐しておく必要はないと思います。今、米軍は事前集積船も含めて陸上のほかに洋上で待機し、有事に備えている。それから空母というのも当然あります。日本という国の中にこれだけ常駐している理由がどこにあるのだろうという気がします。

グアムからは遠いと言われていますが、グアムにセットバックしていても、事が急に動くということはまずあり得ませんから、必要なときに出向いてこれる距離に、アメリカはアメリカの領土ラインに戻っていくということは、アメリカの中でも議論はされてきていますから、そういう議論をもっとしてほしいと思っています。

フロア（春名）

最後に所属だけ言いますと、非常勤講師をしております春名と申します。ありがとうございます。

司会

ほかにいかがでしょうか。

では、後ろの方、どうぞ。

フロア（大沢）

愛知大学の沢と申します。

今日はほんとうにタイムリーなテーマで、非常に有意義なお話をうかがうことができました。ありがとうございます。また、中京大学がこういう企画をいただいたことに、非常に感謝を申し上げます。

沖縄について、私がすぐ思い出があるのは、二〇年以上前に琉球新報に「世界のウチナンチュシリーズ」というのがありまして、言ってみれば移民で行かれた方ですけども、世界各地でなじんでおられる、苦勞もしてい

る、そのことが非常に印象に残っております。

一方で、歴史的に考えると「チャンプルー文化」ということで、非常にマルチな観点が沖縄にあるのではないかと考えております。

それで、一つの質問は、皆さんどなたでも結構なのですが、今日のテーマの「日台関係」というバイラルなところに注目されておりますけれども、お話を伺っていると台湾を通じてシンガポールや香港からということとで、決してこれはバイラテラルなところではなくて、マルチなところもねらっているのではないかなというふうに思っていますので、この日台関係を通じてマルチのことをどういうふうに考えておられるのかということを質問したいと思います。

実は、沖縄の観光客のうち、外国人の観光客が非常に少ないというデータがあつて、最近はずいぶん外国から、特にアジアからクルーズ船がくるようになったようですけれども、今こんなに国際的な感じがある沖縄で、なぜ日本人ばかりが観光客で、言ってみれば日本人から見れば外国と同じような孤島ということが非常に誤解というか、外国人にとって沖縄は非常に行きにくい観光地、都道府県の中でも非常に比率が低かったところがあるわけです。そういうところで、どういうふうに回復するかということで、やはり台湾、そして私は韓国がやはり島ということで注目していいのではないのかなというふうに思っています。

それで、実は沖縄の方と一緒に済州島に行ったときに、沖縄から済州島に行くのにソウルまで行って済州島に戻るか、あるいは成田に行って成田から済州島に行くしかないわけです。距離的には非常に近い関係で、実は済州島には中国からも観光客がたくさん来ていて、その中国の観光客が済州島の次にどこに行くかというと、ソウルに寄ったりするのですけれども、そのときに非常に沖縄に寄りたいという潜在性が高いのではないかなと思うわけです。

それで私は、台湾と済州島と沖縄、この島のトライアングルがこれから東アジアの観光ということで非常に重要ではないかなと思います。

そこで、交通のネットワークについてちょっと二番目としてご質問したいのですけれども、飛行機の話がありました。

それから、台湾と与那国で、定期航路ではなくて飛行機を飛ばす話が去年ぐらいにあったと思つのですけれども、あの距離からすると、船の定期航路、それから大型のヘリコプターの空路、この可能性がずいぶんあるのではないかと思います。

私は、国境に近いところは、民間だけに頼らないネットワークというのが非常に大切だろうと思います。特に、ヘリコプターは着陸がどこでもできるといふ、交通機関の中でも最後の選択をできる交通機関ということからいふと、大型ヘリは飛行機と同じだけの人数を乗せられるということから、このネットワークももう少し考えていいのではないかなと思つのですけれども、そのあたり、台湾と八重山との交通ネットワークの多様化ということについてどういふふうにお考えなのか、この二点をちょっとお伺いしたいと思います。

司会（佐道）

ではお三方、すみませんが簡潔に。自分が関連していると思われたところでも結構ですので、順にちょっとお願いします。

前泊

ネットワークというところで、「蓬莱経済圏」というのが前の梶山静六さんの時代などにも議論されたのですけれども、中国と台湾と沖縄と、それから香港やシンガポールまで含めて、あるいは韓国まで含めて、一つの経済圏

として交流圏を作ろうという話がありました。では、それをどうやって結ぶかというと、昔は進貢船(しんこうせん)みたいな木造の船だったのですけれども、今は飛行機で、直接空路をどう結んでいくかというのが課題だと思います。それを結んでいけば、当然沖縄や離島も含めて可能性がどんどん出てくると思うので、やはりネットワークが鍵というところはご指摘の通りだと思います。

上里

沖縄に外国人の観光客が少ないというのはその通りでございます。本土からの観光客が九七%ぐらい、そして外国人の観光客が三%ぐらい、これが従来の構図でした。ところが平成三年に入りまして、アジアからのお客様がかなり増えてきております。香港や上海、北京、台湾というところで、八重山だけを見てもクルーズ船で来ているのが六万人ぐらい、飛行機で来ているのが九千人ぐらい、大体七万人ぐらいの観光客が八重山に来ており、かなり増えています。これは沖縄県全体にも言えることで、(沖縄県全体でも)かなり増えてきているところがございます。

こちらも路線開設を担当していた時期もあり、たとえば北京に行ってエアラインの皆さん方と話し合いながら、「どこにか飛んでいただけませんか」とか、台湾に行つて「飛んでいただけませんか」とか、いろいろと要請もしました。香港にも、シンガポールにも行きました。でもこれがどうしてもうまくいかない。というのは、採算ベースに乗せるにはお客さんが少ないということで、これは当然のことです。

実は、エアラインの皆さんも、「お客さんが来れば、すぐに乗り入れますよ」と言ってくるんです。彼らも彼らなりに、この路線は本当に採算ベースに乗るのか、ということを感じて考えながらやっています。最近はお客さんも増えてきているわけですから、そういう(路線開設の)可能性はかなり高くなっているのではないか、と思っ

ています。

ですから、財政的な支援で持つてこの路線を開設する、たとえば、沖縄県の方でお客さんに対して一万円割引するといったお金の流し方を続けていくと、財政的にも限りがあるわけですから、この路線は維持できなくなります。二、三年ぐらいであれば我慢できますが、やはり、お客さんを増やして、民間独自でベイできるような採算ベースに乗せない限りはきついわけです。

しかし、最近、お客さんが増えている、ということもありまして、それを一つのタイミングとして捉え、どういう施策を展開していくのか、八重山でも今、いろいろと検討しておりますが、まだまだ、結論は出ていません。

川満

台湾への観光客が一番多いのは、隣の中国なので、日本からが三九万人ですから、本当にびっくりするほどの観光客が中国から台湾に訪れています。

しかし、今、訪れた観光客は中国に戻らなければいけないようになってきているわけです。ですから、こういうお客さんも取り込むことができるならば、どんなに増えるのだろうと予想できます。

ですから、今後は外交上の交渉というのが大変重要になってくると思うのです。日本も、台湾もそうなのですが、中国も規制緩和ができるかどうか。先ほど八重山特区という話もしましたし、規制緩和の話もしました。外交交渉によってしっかりとそのへんを緩和するならば、それはもう中国であれ、韓国であれ、台湾であれ、多くの観光客を呼び込むことができると思っています。船に関しましても、実は今、働きかけをしていますが、規制が大きな壁になっています。八重山特区、規制緩和、これが大きな鍵になります。国に求めていきます。

司会（佐道）

もう時間なのですが、最後にもう一人ぐらい。

フロア(安藤)

今日はお話をありがとうございました。私は法学部四年生の安藤と申しますけれども、来春から防衛省に内定をいただいている身ですが、その点について一つお尋ね申し上げます。

基地の移転について、マスメディアは沖縄が反対運動をするということは報道しますけれども、逆に、沖縄のほうからどこかの市町村、あるいは都道府県について、移転してくれというアプローチをかけることはあるのでしょうか。

もちろん地位協定の問題もありますし、一九九五年には確か六歳の女の子がレイプされて沖縄の住民が決起したということがありますから、停止条件つきといいますが、地位協定が改定されたら受け入れますというようなことでもいいですし、期限を付けてもいいですから、沖縄のほうから何かアプローチをしているということはありでしょうか。

なかなかマスメディアはそういうところまで報道してくれず、我々本州にいる人は、そういう情報をなかなか入手しづらい状況にありますので、お答えいただきたいと思います。

前泊

質問ありがとうございます。引き続きこの議論については、この場以外でもぜひやりたいと思っています。

沖縄がこれまでずっと言わなかったのは、県外移転という話はこの間ずっとしてこなかったわけですね。言い始めたのはこの二、三年の話です。なぜ言わないかというと、大変だからです。基地を抱えることの大変さを、自分の痛みをほかの人に与えたくないという、これは「沖縄の心」と言われていますが、そういうことを言っていない

たわけです。それが今、「県外へ」と言いだしたのはなぜかというところを、本土の皆さんにぜひ理解してほしいと思います。

基地というのは本当に、抱えてみれば分かる怖さというものがあります。今、抑止力の議論をされていますけれども、戦争になったときには基地があるところが最初に狙われます。沖縄に基地を増強するというのは、また沖縄がターゲットにされて、そしてそこが戦場になって戦った後、日本は和平を結ぶかもしれませんが。

そういう場所になぜ沖縄がなり続けなければならないのかというところを投げかけているのですけれども、「ぜひわれわれのところが引き受けたい」というような話があればそれはそれで引き受けていただければいい話で、沖縄からそれをお願いしますという話はなかなかできない話だと思っています。

それで、安全保障の問題は先ほど指摘がありましたけれども、日本では安全保障の問題は議論されるのですが、沖縄に海を渡つてくるときは振興策の問題に替わるわけです。

安全保障をきちんと議論しないで経済問題にすり替えられて、「貧乏なところにお金をあげるから」というかたちで安保を引き受けてもらう、これが日本の安全保障議論をあいまいにして、打たれ弱い、アメリカの政策に乗っかっていくというかたちを許してきた部分もあるような気がします。ですから、振興策に替えない、本当の安全保障の議論をする場所を作っていただければと思っています。

司会（佐道）

はい。予定していた時刻になりました。まだ質問があるという方もいらっしゃるかもしれませんが、時間でございますのでこれで終了したいと思います。

今日三名のゲストの方に皆さんどうぞ拍手を。どうもありがとうございました。

（終了）